

平成27年度 当初予算主要事業要求資料

平成27年度当初予算主要事業要求資料

番号

1

〔事務事業名〕 組合施行 市街地再開発事業(中山下一丁目1番地区)

1 事業の趣旨

市街地再開発事業を促進し、都市の賑わい機能の充実と健康で安全に暮らせるまちづくりを促進し、賑わいがあり、利便性が高く、魅力ある中心市街地を創出します。

2 事業内容

市街地再開発事業を活用し、賑わい施設や生活支援施設、居住施設などで構成する複合ビルの整備を進め、都市の賑わい機能の充実や健康で安全に暮らせる都市居住を促進します。

中山下一丁目1番地区は、既設建物除却工事後に建築工事に着手し、平成29年度の完工を予定しています。

3 要求額 (前年度当初予算額 218,000千円)

(1)歳出額 169,400千円

(2)財源内訳

・国庫支出金 84,700千円

・地方債 76,200千円

・一般財源 8,500千円

担当課名	都市整備局市街地整備課
担当者名	都市再開発担当課長 山田 幸弘
電 話	内線 3651
	直通 086-803-1378

平成27年度当初予算主要事業要求資料

番号

2

〔事務事業名〕 市街地再開発促進事業

1 事業の趣旨

市街地再開発事業を促進して、都市の賑わい機能の充実と健康で安全に暮らせる都心居住を促進し、賑わいのある、利便性の高い、魅力ある中心市街地へと更新を進めます。

2 事業内容

市街地再開発事業を検討する初動期の地区権利者が組織する研究会や準備組合の自主的なまちづくりの推進を図るため、事業の説明や概略事業計画の作成費用などの助成を行い、市街地再開発事業の事業化へ向けて十分な準備が図れるように支援を進めます。

- ・駅元町11番地区市街地再開発準備組合 平成24年 1月設立
- ・野田屋町一丁目2番・3番地区市街地再開発準備組合 平成25年 5月設立
- ・千日前地区市街地再開発準備組合 平成26年 2月設立
(表町三丁目10番・11番・23番・24番地区)
- ・表町三丁目地区市街地再開発準備組合 平成26年10月設立
(表町三丁目12番・13番地区)
- ・駅前町一丁目2番・3番地区まちづくり研究会 平成25年10月設立
- ・表町三丁目15番地区まちづくり研究会 平成25年 7月設立
- ・表町三丁目3番地区まちづくり研究会 平成25年 9月設立

3 要求額 (前年度当初予算額 11,200千円)

- (1)歳出額 12,800千円
- (2)財源内訳
 - ・一般財源 12,800千円

担当課名	都市整備局市街地整備課
担当者名	都市再開発担当課長 山田 幸弘
電 話	内線 3651
	直通 086-803-1378

平成27年度当初予算主要事業要求資料

番 号

3

〔事務事業名〕 西川魅力にぎわい創出事業

1 事業の趣旨

西川緑道公園界隈の魅力を高め、中心市街地の賑わいづくりと回遊性の向上を図ります。

2 事業内容

(1) 西川パフォーマー事業及び西川緑道公園筋フリーウォーク

西川緑道公園内での街なかの賑わいづくり活動の継続と、その活動エリアを西川緑道公園筋(市道西側)まで面的に広げ、沿道も含めた賑わいづくりを進めます。

※西川緑道公園筋フリーウォーク

(交通規制については、交通状況、関係機関との協議を経て判断)

〔区 間〕 桃太郎大通りから県庁通りまでの西側市道

〔開催時期〕 秋までの西川パフォーマー事業開催日の日曜日 計3日間

(2) 街なかのまちづくり事業

岡山大学との地域連携協定にもとづく意見交流会・勉強会開催のほか西川緑道公園界隈のまちづくり調査を実施します。

3 要求額 (前年度当初予算額 69,623千円)

(1) 歳出額 53,799千円

(2) 財源内訳

・一般財源 53,799千円

担当課名	都市整備局庭園都市推進課 街なかにぎわい推進室
担当者名	室長 今井 洋孫
電 話	内線 3688
	直通 086-803-1393

平成27年度当初予算主要事業要求資料

番号

4

〔事務事業名〕 パークマネジメントによる主要公園の運営プラン策定事業

1 事業の趣旨

公園の特性を活かした利活用を進めるため、パークマネジメントの手法を取り入れた市内主要2公園の運営プランの策定を行います。

2 事業内容

西川緑道公園における街なかの賑わいづくり活動をより充実するため、また石山公園周辺におけるオープンカフェ常設などによるにぎわいの拠点づくりのため、それぞれの公園において、パークマネジメントの手法により、立地特性を活かした将来的な運営方針を定め、利活用のルール作りを行います。

ルール作りの検討にあたっては、民間活力の導入も視野に入れ、オープンカフェの常設化に向けた社会実験を実施し、その効果・課題を測定します。

3 要求額 (前年度当初予算額 3,077千円)

(1)歳出額 24,417千円

(2)財源内訳

・一般財源 24,417千円

担当課名	都市整備局庭園都市推進課
担当者名	課長 亀井 良幸
電 話	内線 3681
	直通 086-803-1395

平成27年度当初予算主要事業要求資料

番 号

5

〔事務事業名〕 旭川かわまちづくり事業
(一集う・憩う・楽しむ水辺ー「旭川再生！」)

1 事業の趣旨

街なかの回遊性向上と魅力づくりに向けた取組の一つとして、旭川さくらみちの桜並木の保全のほか、旭川を中心としたにぎわいの拠点づくりを、国土交通省岡山河川事務所と連携し、5年計画で取り組みます。

2 事業内容

(1) 全体概要

① 水辺の回遊性の向上

- ・後楽園東側の堤防に回遊性向上を目的とした歩行空間を整備
- ・現在地や目的地、周遊ルートを分かりやすく表現した案内看板等を整備など

② 水辺の魅力を活かしたにぎわいの拠点創出

- ・水辺の見えるオープンカフェの常設
- ・利用しやすい空間づくりを目的とした石山公園の再整備など

(2) 平成27年度事業

- ① 歩行空間整備工事
- ② 案内看板の設置
- ③ 旭川界限お散歩マップ(仮称)の作成
- ④ 石山公園再整備の基本設計

3 要求額 (前年度当初予算額 8,000千円)

(1) 歳出額 22,649千円

(2) 財源内訳

・一般財源 22,649千円

担当課名	都市整備局庭園都市推進課
担当者名	課長 亀井 良幸
電 話	内線 3681
	直通 086-803-1395

平成27年度当初予算主要事業要求資料

番号

6

〔事務事業名〕 回遊性向上社会実験(県庁通り)事業

1 事業の趣旨

車から歩行者・自転車・公共交通優先のまちづくりを進めるため、県庁通りにおいて、沿道店舗等との連携によるオープンカフェ等の演出や車両の交通規制も想定した社会実験を行い、にぎわい創出の効果、歩行者・自動車交通等への影響などの検証を行います。

2 事業内容

(1) 区 間

県庁通り(市役所筋～国道53号線間 約600m)

(2) 概 要

歩道及び沿道を季節の草花で彩り、歩いて回るきっかけづくりを行うとともに、自転車等の指導を行い、安心して歩ける歩行空間を確保します。

また、車道一車線の交通規制により生じた空間を歩行空間とするとともに、沿道民有地の協力を得て、オープンカフェなどの賑わい演出もあわせて行い、歩いて楽しい道路空間の検証を行います。

(交通規制については、交通状況、関係機関との協議を経て判断)

(3) 実施時期

秋までの土・日・祝日のうち計6日間

3 要求額 (前年度当初予算額 44,600千円)

(1) 歳出額 79,353千円

(2) 財源内訳

・一般財源 79,353千円

担当課名	都市整備局庭園都市推進課 街なかになぎわい推進室
担当者名	室長 今井 洋孫
電 話	内線 3688
	直通 086-803-1393

平成27年度当初予算主要事業要求資料

番号

7

〔事務事業名〕 都市交通戦略推進事業

1 事業の趣旨

今後、自動車を運転できない高齢者の増加、自動車交通に起因する二酸化炭素や騒音の削減、中心市街地の回遊性の向上など多くの課題を解決するためには、過度に自動車に依存する交通体系から公共交通中心の交通体系への転換が必要です。

このことから、短期(概ね5年)・中期(概ね10年)に戦略的に交通施策に取り組み、公共交通と自転車を中心とした人と環境にやさしい総合交通体系を構築することを目指します。

2 事業内容

都市交通戦略の事業施策を実施

○戦略目標1： 都心と地域拠点との連携軸の強化に向けた施策

- ・人と環境にやさしいLRTの推進(吉備線LRT化の検討の推進)
- ・パークアンドライドの推進(パークアンドバスライド、サイクルアンドバスライド)
- ・モビリティマネジメント 等

○戦略目標2： 都心内の回遊性の向上に向けた施策

- ・路面電車の岡山駅前広場乗り入れ検討
- ・路線バス方面別化の完全実施
- ・駐車場等活用検討事業 等

3 要求額 (前年度当初予算額 297,400千円)

(1)歳出額 145,493千円

(2)財源内訳

- ・国庫支出金 40,205千円
- ・地方債 1,000千円
- ・一般財源 104,288千円

担当課名	都市整備局街路交通課	都市整備局市街地整備課
担当者名	課長 林 恭生	都市再開発担当課長 山田 幸弘
電 話	内線 3620	内線 3651
	直通 086-803-1374	直通 086-803-1378

平成27年度当初予算主要事業要求資料

番 号

8

〔事務事業名〕 都市交通戦略推進事業 **新規**
(超小型モビリティの導入検討)

1 事業の趣旨

超小型モビリティは、低炭素社会の実現に資するとともに、人口減少・高齢化時代に対応するコンパクトなまちづくりに適した交通手段です。

過度に自動車に依存した交通体系から、公共交通主体の交通体系へ移行させるため、次世代の超小型モビリティ導入の可能性を検討します。

※超小型モビリティ

自動車よりコンパクトで、地域の手軽な足となる1人から2人乗り程度の車両
(エネルギー消費量は、通常の自動車比べ1/6程度)

2 事業内容

- ① 超小型モビリティ活用の最新動向の把握
- ② 超小型モビリティの導入計画案の検討

3 要求額 (前年度当初予算額 一千円)

(1) 歳出額 6,600千円

(2) 財源内訳

- ・国庫支出金 3,630千円
- ・一般財源 2,970千円

担当課名	都市整備局街路交通課
担当者名	課長 林 恭生
電 話	内線 3620
	直通 086-803-1374

平成27年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 自転車先進都市おかやま事業

1 事業の趣旨

誰もが自転車を“安全”で“便利”に“楽しく”使うことができる都市『自転車先進都市おかやま』の実現を目指し、平成24年8月に策定した「自転車先進都市おかやま実行戦略」に基づき、各種施策を推進します。

2 事業内容

(1) 道路状況に応じた安全で快適な自転車走行環境の実現

後樂園通り、桃太郎大通り等、多くの人や自転車が行き交う中心部の道路において、路線の状況に応じた整備手法で自転車走行空間の整備や路面の段差解消を行い、安全で快適な走行空間ネットワークの形成を目指します。

(2) ニーズに応じた効果的な駐輪対策

駐輪場の容量が不足している岡山駅西口(駅元町)において、容量拡大のための新たな駐輪場整備を行います。

(3) コミュニティサイクル「ももちやり」

多くの方々に利用されている「ももちやり」について、さらなる利便性向上のため、岡山駅西口エリアにおいて拡充し、まちなかの回遊性向上を図ります。

3 要求額 (前年度当初予算額 765,000千円)

(1) 歳出額 806,733千円

・自転車走行環境等の整備	179,400千円
・駐輪環境の整備	386,263千円
・ももちやりの運営	140,075千円
・自転車利用ルールの周知とマナーの向上	100,000千円
・その他	995千円

(2) 財源内訳

・国庫支出金	308,425千円
・地方債	176,000千円
・一般財源	322,308千円

担当課名	都市整備局街路交通課 自転車先進都市推進室	都市整備局道路管理課
担当者名	担当課長 平澤 重之	課長 頼経 秀智
電 話	内線 3625	内線 3660
	直通 086-803-1375	直通 086-803-1415

平成27年度当初予算主要事業要求資料

番号

10

〔事務事業名〕 立地適正化計画の策定

新規

1 事業の趣旨

人口減少・少子高齢化に対応した持続可能な都市へ体質改善を図るため、岡山市都市計画マスタープランでは、「都心拠点、地域拠点、生活拠点」を位置づけ、都市機能や人口の集積を図るとともに、各拠点間を結ぶ公共交通を軸とする交通網を強化することにより、「拠点同士が相互にネットワーク化されたコンパクトな市街地」を形成することを目標としています。

本事業は、コンパクトシティの実現を図るため、都市再生特別措置法の改正により創設された立地適正化計画の策定に向けて取り組むものです。

2 事業内容

立地適正化計画では、公共交通施策と連携し、住宅及び都市機能増進施設(医療・福祉・教育・商業など)の立地の適正化を図るため、居住や都市機能を誘導する区域を定め、各区域で誘導する施設や施策、並びに関連事業をとりまとめます。

本計画に位置付けた各種施策、事業を実施することにより、時間をかけながら緩やかな都市の集約化を推進します。

3 要求額 (前年度当初予算額 一千円)

(1)歳出額 15,366千円

(2)財源内訳

・国庫支出金 7,500千円

・一般財源 7,866千円

担当課名	都市整備局都市計画課
担当者名	課長 小野 正勝
電 話	内線 3630
	直通 086-803-1371

平成27年度当初予算主要事業要求資料

番号

11

〔事務事業名〕 岡山西部総合公園(仮称)整備事業

1 事業の趣旨

岡山操車場跡地の「総合公園区域」について、市民の皆さんが憩い、楽しみ、広域からも多くの人を訪れる緑あふれる総合公園として、また、災害時には防災拠点となる防災公園として整備を進めます。

2 事業内容

【平成24年度】

- ・「岡山操車場跡地整備基本計画」策定

【平成25年度】

- ・施設配置、規模等の検討を行うための基本設計

【平成26年度】

- ・岡山西部総合公園(仮称)の実施設計及び公園管理棟の基本設計
- ・ドーム西側、スポーツ広場部分の用地買収

【平成27年度】

- ・岡山西部総合公園(仮称)の本工事及び公園管理棟の実施設計
- ・ドーム西側、スポーツ広場部分の用地買収

3 要求額 (前年度当初予算額 4, 183, 000千円)

(1)歳出額 3, 855, 000千円

(2)財源内訳

- ・国庫支出金 1, 056, 983千円
- ・地方債 2, 349, 000千円
- ・一般財源 449, 017千円

担当課名	都市整備局庭園都市推進課
担当者名	公園緑地担当課長 河原 浩一
電 話	内線 3680
	直通 086-803-1392

平成27年度当初予算主要事業要求資料

番号

12

〔事務事業名〕 岡山操車場跡地整備推進事業
(市営住宅・社会福祉施設導入区域)

1 事業の趣旨

岡山操車場跡地基本計画において、「生活支援ゾーン(市営住宅・社会福祉施設導入区域)」に「高齢者」「子育て」「居住」等の機能を中心に生活支援サービス施設導入の検討を行うこととしており、同地において近接する老朽化の著しい北長瀬みずほ住座の建替えを推進するとともに、子育て・福祉施設等の併設施設の整備を図ります。

2 事業内容

岡山操車場跡地の生活支援ゾーン(市営住宅・社会福祉施設導入区域)に北長瀬みずほ住座の建替えを行うとともに、子育て福祉施設等の併設を行います。
・用地取得(土地開発公社からの買い戻し)等

3 要求額 (前年度当初予算額 6,000千円)

(1)歳出額 911,000千円

(2)財源内訳

・国庫支出金 290,000千円

・地方債 290,000千円

・一般財源 331,000千円

担当課名	都市整備局住宅課
担当者名	課長 矢吹 幸司
電 話	内線 4660
	直通 086-803-1466

平成27年度当初予算主要事業要求資料

番号

13

〔事務事業名〕 岡山操車場跡地整備推進事業

新規

(健康・医療・福祉系施設導入区域)

1 事業の趣旨

操車場跡地の「健康・医療・福祉系施設導入区域」について、新市民病院及びJR北長瀬駅に隣接する立地を活かし、健康・医療等の機能の集積を進め、併せて「情報」「癒し」「賑い」機能の導入を進め賑わいの創出を図ります。

2 事業内容

- ・事業プロポーザルの実施に向けて事業実施方針の作成
- ・用地取得(土地開発公社からの買戻し)

3 要求額 (前年度当初予算額 一千円)

(1)歳出額 3,519,704千円

(2)財源内訳

・一般財源 3,519,704千円

担当課名	保健福祉局医療政策推進課
担当者名	課長 福井 貴弘
電 話	内線 3950
	直通 086-803-1636

平成27年度当初予算主要事業要求資料

番号

14

〔事務事業名〕 中山間地域の実態把握調査等事業及び
離島における活性化支援事業

1 事業の趣旨

中山間地域や離島における振興に向け、過疎地域(御津・建部)と同様の地域における調査を行い、多様な方々と現状や課題等についての認識の共有や機運の醸成を図ります。犬島においては、岡山県離島振興計画に基づき振興を図るため、振興施策を検討し、犬島の活性化を目指します。

2 事業内容

(1) 内容

◆中山間地域の実態把握調査等事業

- ・過疎地域と同様の地域の現状や課題を深掘りするためのアンケート調査を実施します。
- ・多様な方々に地域の現状や課題、価値を共有してもらうためのフォーラムを開催します。

◆離島における活性化支援事業

- ・犬島自然の家を中心とした犬島の活性化策をワークショップ形式で検討します。

(2) 期間

◆中山間 アンケート調査(平成27年度上半期) フォーラム(平成27年9月ごろ)

◆離島 ワorkshopの準備・開催 平成27年5月～平成28年3月

3 要求額 (前年度当初予算額 650千円)

(1) 歳出額 5,136千円 中山間 4,606千円
離島 530千円

(2) 財源内訳

・一般財源 5,136千円

担当課名	政策局 事業政策課
担当者名	課長 小野 典生
電 話	内線 3590
	直通 086-803-1042

平成27年度当初予算主要事業要求資料

番号

15

〔事務事業名〕 地球温暖化対策推進事業

1 事業の趣旨

住宅・ビルのスマートエネルギー化等により市民・事業者の省エネ活動を促進させ、市民・事業者と環境にやさしいライフスタイル・ビジネススタイルへの転換を目指します。

また、市が率先して市有施設へ太陽光発電や電気自動車等の導入を図り、安全安心な低炭素型のまちづくりに努めます。

2 事業内容

(1) スマートエネルギー導入促進事業

ア スマートハウス化

- ・住宅への創エネ、省エネ、蓄エネ機器の導入に対し補助

イ スマートビルディング化

- ・事業所への創エネ、省エネ、蓄エネ設備の導入に対し補助

(2) 省エネルギー啓発事業

ア 環境パートナーシップ事業グリーンカンパニー活動

- ・事業者の自らの活動から発生する環境負荷低減の活動を支援

イ ライトダウンキャンペーン

- ・ライトアップ照明や家庭の電気を消灯し、省エネを啓発するキャンペーンを実施

ウ エコドライブ講習

- ・自動車走行時の燃料節減及びCO2排出抑制を図るための安全かつ経済的な運転方法を習得する講習を実施

(3) 市有施設自立分散型エネルギー化促進事業

ア 太陽光発電設備の導入(5箇所:75kW)

イ 電気自動車の導入

- ・新規に4台を導入
- ・各車両に災害時の避難場所の電源として携帯型給電装置を装備

3 要求額 (環境保全推進費分:前年度当初予算額 597,213千円)

(1) 歳出額 389,172千円

(2) 財源内訳

・一般財源 389,172千円

担当課名	環境局 環境保全課
担当者名	課長 岡崎 泰治郎
電 話	内線 3990
	直通 086-803-1284

平成27年度当初予算主要事業要求資料

番 号

16

〔事務事業名〕 ごみ処理広域化対策事業

1 事業の趣旨

廃棄物処理法の基本方針に基づき他市町との関係により、広域処理に対応した施設整備を行うとともに、広域化による焼却処理体制の確立を図ります。

2 事業内容

(1) 内容

ごみ処理広域化対策基本計画に基づく運営体制の整備

(2) 期間

平成26年度～平成37年度

(3) 実施主体

ごみ処理広域化対策岡山ブロック協議会(岡山市、玉野市、久米南町で構成)

3 要求額 (前年度当初予算額 12,036千円)

(1) 歳出額 1,000千円

(2) 財源内訳

・一般財源 1,000千円

担当課名	環境局環境施設課
担当者名	課長 森本 俊喜
電 話	内線 3980
	直通 086-803-1311

平成27年度当初予算主要事業要求資料

番 号

17

〔事務事業名〕 一宮浄化センター施設整備事業

1 事業の趣旨

老朽化した基幹的設備及び建物について、現有施設を利用した改修を行います。
また、改修に当たっては、設備の小型化、効率化による維持管理費の削減を図ります。

2 事業内容

(1)実施内容

前処理脱水機の設置工事及びプラント設備の更新工事

(2)実施期間

平成26年度～平成30年度

3 要求額 (前年度当初予算額 45,000千円)

(1)歳出額 484,282千円

(2)財源内訳

- ・国庫支出金 155,246千円
- ・地方債 279,400千円
- ・その他(基金) 31,094千円
- ・一般財源 18,542千円

担当課名	環境局環境施設課
担当者名	課長 森本 俊喜
電 話	内線 3980
	直通 086-803-1311

平成27年度当初予算主要事業要求資料

番 号

18

〔事務事業名〕 汚水処理施設整備

1 事業の趣旨

岡山市の下水道普及率(平成25年度末64.6%)は、全国的(平成25年度末全国平均77.0%)にも低く、引き続き人口集中地区(DID)内の下水道未普及地区の早期解消に努め、良好な水環境の保全を図ります。

2 事業内容

①人口集中地区及び市街化区域の整備促進

東岡山・妹尾・庭瀬地区などの人口集中地区について、重点的整備に取り組みます。

②公共下水道アクションプランの策定

汚水処理施設を早期に整備するため、アクションプランを策定します。

3 要求額 (前年度当初予算額 6,304,895千円)

(1)歳出額 5,843,810千円

(2)財源内訳

・国庫支出金 1,959,453千円

・地方債 3,727,600千円

・一般財源 156,757千円

担当課名	下水道局下水道経営計画課
担当者名	計画担当課長 清家 成樹
電 話	内線 4911
	直通 086-803-1499

平成27年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 『岡山っ子』学力向上推進事業

1 事業の趣旨

全国学力・学習状況調査の結果を分析し、「読解力・表現力・学ぶ意欲」及び「基礎学力の定着」など本市共通の学力に関する課題の解決に向けて、大学と連携を図りながら、就学前教育から中等教育までの学びを連続させる一貫教育を中学校区で推進するとともに、授業改善に向けた取組を行います。

2 事業内容

- (1) 学力・学習状況調査の活用
 - ・指導課内に『岡山っ子』学力向上推進チームを設立
 - ・大学と連携し、データ分析を基にした授業づくりの推進
- (2) 中学校区ではぐくむ！いきいき学校園づくり
 - ・学力向上と学校評価を組み合わせ、4年周期で一貫教育を推進
 - ・公開授業を含む研究発表会を開催
 - ・大学教員が参加する学校訪問及び事後協議会を実施
- (3) 授業 これだけは！
 - ・学力調査の分析等から、市内で統一し、全校で取り組むことを周知・徹底
- (4) 学力向上プロジェクト
 - ・「ますかっとプリント」を作成・活用することで、基礎学力の定着とより良い授業づくりを推進
- (5) 指導教諭による公開授業及び授業支援
 - ・指導教諭が「授業 これだけは！」を踏まえた模範授業を実施
 - ・授業改善を図るため若手教員等を指導教諭が支援
- (6) 他県に学べ！
 - ・全国学力・学習状況調査において、好結果を出している県に指導主事と教員を派遣し、その取組を学び、市内に広める。

3 要求額 (前年度当初予算額 3,900千円)

- (1) 歳出額 6,416 千円
- (2) 財源内訳
 - ・一般財源 6,416 千円

担当課名	教育委員会事務局指導課
担当者名	課長 堀井 博司
電 話	内線 3840
	直通 086-803-1590

平成27年度当初予算主要事業要求資料

番 号

20

〔事務事業名〕 ユネスコスクール推進事業

1 事業の趣旨

平成26年度に本市で開催されたユネスコ世界大会を好機として、ESDの推進拠点であるユネスコスクールの取組成果を市立学校全体へ広げるとともに、国内外のユネスコスクール間の連携を強化することで、世界中の人とともに生きる「自立する子ども」の育成を図ります。

2 事業内容

(1) ESDの充実・発展を図る取組

- ・市立全小中学校を対象とする研修会の開催
- ・市立小中学校の校内研修会等への外部講師の派遣
- ・国立教育政策研究所が行う研究指定校事業の実施

(2) ユネスコスクールが行う地域との連携活動を支援

(3) ユネスコスクールコンソーシアム(連合体)形成による連携と国内外のユネスコスクールとの交流を進める取組

- ・ESDコーディネーターの配置
- ・NPO法人等への業務委託による教員等の海外派遣
- ・学校間ネットワーク実践推進校の指定
- ・コンソーシアムメンバーの連携会議の開催

3 要求額 (前年度当初予算額 13,000千円)

(1) 歳出額 16,435 千円

(2) 財源内訳

・諸収入 392 千円

・一般財源 16,043 千円

担当課名	教育委員会事務局指導課
担当者名	課長 堀井 博司
電 話	内線 3840
	直通 086-803-1590

平成27年度当初予算主要事業要求資料

番 号

21

〔事務事業名〕 部活動サポート事業

新 規

1 事業の趣旨

市立中学校及び高等学校に、岡山市教育委員会が認めた外部指導者を派遣することで、部活動において顧問教員の負担を軽減するとともに、開かれた学校づくりを推進します。

2 事業内容

- (1) 対 象 校 市立中学校及び市立岡山後楽館高等学校
- (2) 派遣回数 運動部80名 年間60回(1ヶ月6回)
文化部20名 年間40回(1ヶ月4回)
- (3) 指導時間 1回につき2時間程度
- (4) 実施期間 4月～11月、1～2月 (年度途中からの派遣も可能)
- (5) 謝 金 1回あたり3千円(税込)
- (6) 交 通 費 支給しない

3 要求額 (前年度当初予算額 2,400千円)

- (1) 歳出額 16,800千円
- (2) 財源内訳
 - ・一般財源 16,800千円

担当課名	教育委員会事務局保健体育課
担当者名	課長 長畑 智
電 話	内線 3850
	直通 086-803-1595

平成27年度当初予算主要事業要求資料

番 号

22

〔事務事業名〕 学校業務アシスト事業

新 規

1 事業の趣旨

小・中学校に岡山市独自で教職員を補助する事務処理員を配置し、教職員の事務負担を軽減させ、児童生徒と向き合える時間を捻出することで、教育環境の向上を図ります。

2 事業内容

(1) 内容

教職員が行っている事務処理の一部を軽減することで、児童生徒と向き合う時間を捻出し、問題行動の減少、学力向上の推進により資することができるよう学校業務を処理するための人員を学校規模に応じて配置します。

(2) 配置方法

小・中学校全校配置とし、配当時間の基準は1学級につき1時間／週とします。

(3) 配置規模

- ・1学級あたり年間35時間
- ・平成27年度学級数(見込)2, 165学級

3 要求額 (前年度当初予算額 一千円)

(1) 歳出額 65, 025 千円

(2) 財源内訳

- ・一般財源 65, 025 千円

担当課名	教育委員会事務局学事課
担当者名	課長 三宅 泰司
電 話	内線 3830
	直通 086-803-1586

平成27年度当初予算主要事業要求資料

番号

23

〔事務事業名〕 スクールカウンセラー配置事業

〔ストップ・ザ学校問題－学びの場充実事業－〕

1 事業の趣旨

小・中・高等学校に「心の専門家」であるスクールカウンセラーを配置し、いじめ、暴力行為、不登校などの児童生徒とその保護者からの相談や教職員への助言及びカウンセリングの技法の研修を行い、各学校の総合的な相談体制の充実と指導力の向上を図ります。

2 事業内容

① 配置状況

30小学校、緑ヶ丘中を除く全37中学校、1高等学校に68人を配置

②業務内容

年間40週 週1回 3.5時間勤務

3 要求額 (前年度当初予算額 35,100千円)

(1)歳出額 44,274千円

(2)財源内訳

・国庫支出金 14,758千円

・一般財源 29,516千円

担当課名	教育委員会事務局指導課
担当者名	教育支援担当課長 山崎 克磨
電 話	内線 3840
	直通 086-803-1592

平成27年度当初予算主要事業要求資料

番号

24

〔事務事業名〕 問題行動等対策事業
〔ストップ・ザ学校問題－学びの場充実事業－〕

1 事業の趣旨

学校におけるいじめ等による重大事態※への対処、また、その発生の防止に資するため、問題行動等対策委員会を設置し、重大事態に係る事実関係を明確にするための調査を行うとともに地域における実効的ないじめの防止等の対策について審議します。

※いじめにより、児童等の生命、心身、若しくは財産に重大な被害が生じた疑い又は児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき。

2 事業内容

- ・問題行動等に係る対策を審議(年2回程度)
- ・重大事態が発生した場合の事実関係の調査

3 要求額 (前年度当初予算額 一千円)

- (1)歳出額 750千円
- (2)財源内訳
- ・国庫支出金 250千円
 - ・一般財源 500千円

担当課名	教育委員会事務局指導課
担当者名	教育支援担当課長 山崎 克磨
電 話	内線 3840
	直通 086-803-1592

平成27年度当初予算主要事業要求資料

番号

25

〔事務事業名〕 公民館ESD活動推進事業

1 事業の趣旨

「ESD推進のための公民館－CLC国際会議」を契機とし、地域団体やNPO、学校などとの連携を強化することにより、主体的な地域の担い手を育成し、住民による持続的な地域づくりを促進します。

2 事業内容

国際会議でつながりのできたCLCを中心に、相互の交流を行うとともに、国内のESD実践を共有するフォーラムを開催することで、国内のネットワーク構築を進めます。

また、学校、NPO等との協働を促進することで、草の根ESD事業をさらに充実させ、そのための職員や地域住民のコーディネーター育成のための研修を実施します。

3 要求額 (前年度当初予算額 15,200千円)

(1)歳出額 8,997千円

(2)財源内訳

・一般財源 8,997千円

担当課名	中央公民館
担当者名	館長 片岡 延之
電 話	直通 086-272-7886

平成27年度当初予算主要事業要求資料

番号

26

〔事務事業名〕 操山地区公民館整備事業

1 事業の趣旨

老朽化し廃止の方向にある福祉文化会館に入居している中央公民館について、新たに中学校区に公民館のない操山地区に地区公民館を整備します。

2 事業内容

平成25年度 用地測量、鑑定評価、補償算定を実施

平成26年度 公共用地取得事業費特別会計による用地取得、基本構想策定

○平成27年度 基本・実施設計

平成28年度 公共用地取得事業費特別会計から用地再取得

平成28年度・29年度 建設工事

平成29年度以降 開館

所在場所 岡山市中区国富3丁目地内

敷地面積 3,719.61㎡

3 要求額 (前年度当初予算額 5,000千円)

(1)歳出額 47,658千円

(2)財源内訳

・地方債 45,200千円

・一般財源 2,458千円

担当課名	教育委員会事務局生涯学習課
担当者名	課長 安友 公夫
電 話	内線 3867
	直通 086-803-1608

平成27年度当初予算主要事業要求資料

番号

27

〔事務事業名〕 女性が輝くまちづくり推進事業

1 事業の趣旨

現在結婚や子育てと仕事の選択による退職など女性の知識や経験が社会で活かされにくい現状を解消し、女性の力が社会の中で発揮できる社会を目指します。

2 事業内容

- ・企業紹介事業 [545千円]
企業等の主体的取組促進や、若年者の意識向上のための啓発・広報・講座・研修等
- ・市内企業で働く女性活躍プログラム [1,055千円]
指導的地位への女性の進出促進のための講座・研修等
- ・女性の再就職支援事業 [1,500千円]
働きたい女性の再就職促進のための支援講座・研修等
ワーク・ライフ・バランスを整えながら、自らのキャリア開発を目指すための講座・研修等
- ・男性への男女共同参画推進事業 [900千円]
管理職層に対し、企業における女性活躍の意義や効果についての啓発・広報・講座等を実施し、あわせて男性が育児や家事に参加することへの理解を促進する。

3 事業費 (前年度当初予算額 3,583千円)

- (1)歳出額 4,000千円
- (2)財源内訳
- ・一般財源 4,000千円

担当課名	市民局女性が輝くまちづくり推進課
担当者名	課長 好本 信明
電 話	内線 3735
	直通 086-803-1115

平成27年度当初予算主要事業要求資料

番 号

28

〔事務事業名〕 子ども医療費助成制度拡充事業

1 事業の趣旨

- (1) 子ども医療費助成制度の拡充については、各種団体、市民から数多くの要望があり、平成26年度は、有識者による「子ども医療費助成制度のあり方等に関する検討会」を設け、検討会での結果も参考とし、市としての拡充方針を決定しました。
平成28年度からの子ども医療費助成制度の円滑な拡充に向けて準備を行います。

拡充内容

- 対象年齢・・・通院部分の対象者を就学前から小学校6年生までへ拡充。
自己負担・・・拡充部分について総医療費の1割(自己負担上限額44,400円/月)
- (2) 子ども医療費助成の拡充に伴い、救急医療の適正な受診の仕方について啓発し、子ども医療費の適正化を図ります。

2 事業内容

- (1) 制度拡充に向けた準備事務を行います。
- ・新制度案内、申請書送付
 - ・申請書受付、入力事務
 - ・資格証発行・送付事務
 - ・医療機関等周知・啓発事務
 - ・システム改修に係る事務
- (2) 救急医療適正受診の啓発事業を行います。
- ・小児救急受診ガイドブックの増刷
 - ・#8000の周知
 - ・啓発チラシの作成

3 要求額 (前年度当初予算額 - 千円)

- (1) 歳出額 41,172千円
- (2) 財源内訳
- ・一般財源 41,172千円

担当課名	保健福祉局医療助成課	保健福祉局医療政策推進課
担当者名	課長 佐藤 敏樹	課長 福井 貴弘
電 話	内線 5720	内線 3950
	直通 086-803-1219	直通 086-803-1636

平成27年度当初予算主要事業要求資料

番号

29

〔事務事業名〕 最適化に向けた施設整備・幼保一体化の推進事業

1 事業の趣旨

幼保一体化を進め、良質な就学前教育・保育を等しく提供できる子育て環境の確保を図ります。

また、平成27年4月から施行される「子ども・子育て支援新制度」に対応し、子どもが心豊かに育つためのより良い環境づくりを推進するとともに、子育て支援の一層の充実を図ります。

2 事業内容

- ・「岡山市の就学前教育・保育の在り方について」に基づく施設配置の最適化への対応
- ・幼保一体化に向けた試行的な取組に伴う施設整備
- ・市立認定こども園の運営
- ・私立認定こども園及び地域型保育等の事業費の給付

3 要求額 (前年度当初予算額 591,000千円)

(1) 歳出額 625,248千円

(2) 財源内訳

- ・国庫支出金 106,334千円
- ・県支出金 54,230千円
- ・その他 150,321千円
- ・一般財源 314,363千円

担当課名	岡山っ子育成局こども園推進課
担当者名	課長 景山 泰
電 話	内線 4730
	直通 086-803-1430

平成27年度当初予算主要事業要求資料

番号

30

〔事務事業名〕 放課後児童クラブの充実

1 事業の趣旨

保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に放課後、適切な遊び及び生活の場を与え、その健全な育成を図ることを目的とし、保護者が子育てをしながら安心して働くことができる環境を整備します。

2 事業内容

平成27年度からの「子ども・子育て支援新制度」の施行により、地域住民が各地域の実情に配慮しながら運営をしている児童クラブを基本として、現在3年生までの対象児童を6年生まで拡大して受け入れを実施します。

これに伴う施設の整備と確保を図り、また指導員の資質向上と確保の方策の具体的な検討を行い、支援システムを構築します。

また、児童クラブの法人化を支援し、委託化を目指します。

3 要求額 (前年度当初予算額 652,926千円)

(1)歳出額 840,387千円

(2)財源内訳

・国庫支出金 261,695千円

・その他 589千円

・一般財源 578,103千円

担当課名	岡山っ子育成局こども企画総務課
担当者名	次世代育成担当課長 光藤 伸史
電 話	内線 4765
	直通 086-803-1224

平成27年度当初予算主要事業要求資料

番号

31

〔事務事業名〕 在宅医療・介護の推進

1 事業の趣旨

超高齢社会を迎えるにあたり、市民が住みなれた地域で最期まで安心して暮らすことができるように、医療・介護分野の連携機能を強化するとともに、安心を支える最適な地域医療システムを構築し、予防、診療から介護まで切れ目ないサービス提供体制を構築します。

2 事業内容

平成27年度は、平成23年度から取り組んできた在宅医療・介護の推進に向けた取組を確固たるものとし、地域医療ネットワークの拠点となる「岡山市地域ケア総合推進センター」を新市民病院内に開設することにより、最適な地域医療システムの構築を目指します。

(1) 「岡山市地域ケア総合推進センター」の開設 (39, 496千円)

- ・市民及び専門職を対象とした医療・介護の相談・支援
- ・在宅医療推進・多職種連携の拠点
- ・地域包括支援センターの活動支援及び認知症ケアの推進

(2) 在宅医療・介護連携基盤の確立 (29, 230千円)

- ・人材育成による在宅基盤の整備
- ・多職種連携等と情報共有の促進による在宅医療・介護の構築
- ・普及啓発による市民の安心感の醸成

3 要求額 (前年度当初予算額 44, 500千円)

(1) 歳出額 68, 726千円

(2) 財源内訳

- ・国庫支出金 13, 733千円
- ・県支出金 10, 587千円
- ・その他 7, 746千円
- ・一般財源 36, 660千円

担当課名	保健福祉局医療政策推進課
担当者名	課長 福井 貴弘
電 話	内線 3950
	直通 086-803-1636

平成27年度当初予算主要事業要求資料

番 号

32

〔事務事業名〕 在宅介護総合特区～AAAおかやま～の推進

1 事業の趣旨

在宅に特化した総合特区を推進し、将来負担の抑制・産業振興・地域包括ケアの実現を目指すとともに、超高齢社会における持続可能な社会経済モデルの構築を進めます。

2 事業内容

(1) デイサービス改善インセンティブ事業（13,705千円）

通所介護事業所の介護サービスの質を評価し、利用者の状態の維持改善を図る事業所にインセンティブを与えることで、事業所の介護サービスの質の向上を図ります。

(2) 介護機器貸与モデル事業（88,515千円）

在宅で生活する人の利便や自立につながる最先端の介護機器を1割負担で貸与します。

(3) 介護予防ポイント事業（12,886千円）

過去に介護保険の認定を受けていた人で現在認定を受けていない人が、フィットネスクラブ等を利用した場合にポイントを付与し、貯まったポイントを換金します。

(4) 国との協議等に係る経費（7,213千円）

3 要求額（前年度当初予算額 116,499千円）

(1) 歳出額 122,319千円

(2) 財源内訳

・国庫支出金 48,098千円
・県支出金 17,892千円
・その他 29,832千円
・一般財源 26,497千円

担当課名	保健福祉局医療政策推進課	保健福祉局高齢者福祉課
担当者名	課長 福井 貴弘	課長 大畑 誠
電 話	内線 3950	内線 5963
	直通 086-803-1636	直通 086-803-1230

平成27年度当初予算主要事業要求資料

番 号

33

〔事務事業名〕 現市民病院跡地の有効利用の検討

1 事業の趣旨

新市民病院の開院に伴い、現市民病院は病院機能としての役割を終えることから、跡地全体の活用について、中心市街地の活性化や安全・安心等の観点から有効利用の方法を検討します。

2 事業内容

(1) 別館の有効活用

別館については、引き続き休日夜間急患診療所、休日急患歯科診療所等として活用し、別館単体として維持管理するために必要な改修及び老朽化設備の改修を実施します。

(2) 本館等跡地の有効活用

本館等解体までの仮囲い等安全対策、解体設計を実施するとともに跡地全体の有効活用について、地元の意見・要望を伺いながら検討を進めます。

3 要求額 (前年度当初予算額 一千円)

(1) 歳出額	185, 521千円
・別館改修、維持管理費等	143, 195千円
・本館等安全対策、解体設計費等	42, 326千円
(2) 財源内訳	
・その他	13, 673千円
・一般財源	171, 848千円

担当課名	保健福祉局医療政策推進課
担当者名	課長 福井 貴弘
電 話	内線 3950
	直通 086-803-1636

平成27年度当初予算主要事業要求資料

番号

34

〔事務事業名〕 スマートウェルネスシティ構想に沿った健康推進プログラム
及び「健康市民おかやま21(第2次)」に基づく健康づくり
活性化プログラム

1 事業の趣旨

平成26年12月に「健幸長寿社会を創造するスマートウェルネスシティ総合特区」への追加加入が決定されたことに伴い自律的に「歩く」を基本とする『健幸』なまち(スマートウェルネスシティ)の構築を図るとともに「すべての市民が健康で、こころ豊かに生きられるまち」を目指し健康市民おかやま21(第2次)の推進を図ります。

2 事業内容

(1) SWC6市連携健幸ポイントプロジェクト	16,733千円
(2) OKAYAMA! 市民体操甲子園の開催	3,596千円
(3) 市民が主役! 健康市民おかやま21地域広げ隊プロジェクト	1,919千円
(4) 健康市民おかやま21普及啓発推進事業	3,787千円
(5) ええとこ発見図	7,920千円
(6) 70万人市民トリオでウォーク	14,477千円
(7) 高血圧・脳卒中対策普及啓発事業	455千円
(8) 学生健康づくり応援事業	369千円
(9) 高齢者に対する低栄養予防アドバイス事業	2,855千円
(10) 健康寿命延伸に関する分析活用事業	4,000千円

3 要求額 (前年度当初予算額 7,700千円)

(1) 歳出額	56,111千円
(2) 財源内訳	
・その他	39,378千円
・一般財源	16,733千円

担当課名	保健福祉局保健管理課
担当者名	課長 荒島 茂樹
電 話	内線 5750
	直通 086-803-1250

平成27年度当初予算主要事業要求資料

番号

35

〔事務事業名〕 歯と口腔の健康支援プログラム

1 事業の趣旨

平成25年4月に施行された岡山市歯と口腔の健康づくり条例に基づき、岡山市歯科保健基本計画を策定しました。この計画において定めた「重点的歯科口腔保健対策」の各種事業を実施し、歯と口腔の健康づくりを推進します。

2 事業内容

- (1) 入所介護施設等への口腔ケア等導入支援事業 3,258千円
利用者の歯科口腔衛生の向上を目指す入所介護施設に対し、歯科医師や歯科衛生士を派遣して歯科検診や口腔ケアを実施し、併せて介護施設職員に口腔ケアについての技術研修を行います。
- (2) 障害者(児)に対する歯科医療技術者養成事業 7,507千円
障害者(児)への歯科医療体制の整備を進めるため、障害者(児)へ歯科治療を提供する歯科医師の育成事業に対して補助金を交付します。
- (3) 妊婦・パートナー歯科健康診査事業 21,085千円
妊婦とそのパートナーに歯科健診を受診してもらうことで、子育て準備の一環として生まれてくる子どもの歯と口腔の健康を守るための知識を妊婦・パートナーそれぞれが身に着けるとともに、男性の子育てに対する意識を高め、男性の子育て参加の促進の契機とします。

3 要求額 (前年度当初予算額 5,847千円)

- (1) 歳出額 31,850千円
- (2) 財源内訳
- ・国庫支出金 1,628千円
 - ・一般財源 30,222千円

担当課名	保健福祉局保健管理課
担当者名	課長 荒島 茂樹
電 話	内線 5750
	直通 086-803-1250

平成27年度当初予算主要事業要求資料

番号

36

〔事務事業名〕 新しい地域支援事業 **新規**

1 事業の趣旨

介護保険制度の改正により、要支援1・2の認定者への介護予防給付（訪問介護、通所介護）が、現行の介護保険給付から市町村事業となる「新しい地域支援事業（新総合事業）」に移行します。

介護保険制度発足以来、最も大きな改正であるとともに、利用者の方への影響が大きいことから、円滑な移行ができる体制を整備します。

2 事業内容

6福社区で、モデル事業を実施し、平成29年度の新制度移行に向けての課題の抽出、制度設計の研究や実施のための体制づくりを進めます。

また、移行準備を円滑にするため、現在実施されている予防給付及び事業の調査分析を実施します。

3 要求額（前年度当初予算額 一千円）

(1) 歳出額 7,688千円

(2) 財源内訳

・県支出金 3,844千円

・一般財源 3,844千円

担当課名	保健福祉局高齢者福祉課
担当者名	課長 大畑 誠
電 話	内線 5963
	直通 086-803-1230

平成27年度当初予算主要事業要求資料

番号

37

〔事務事業名〕 生涯現役社会づくり事業

1 事業の趣旨

今後の超高齢社会を見据え、働く意欲のある高齢者が培った能力や経験を活かし、生涯現役で活躍し続けることができる社会環境を整えることが必要となっています。

特に、団塊の世代の方が退職し、地域に活動の場を移しつつある中、これらの人が活躍できる環境の整備が喫緊の課題となっています。

このため、平成26年度に行った検討会の意見を踏まえながら、高齢者の社会参加を促す事業に取り組みます。

2 事業内容

・高齢者が、企業や地域社会の中で活躍できる場をつなぐコーディネイターを配置します。
(子育て分野と高齢者への生活支援分野)

・退職高齢者等への意識改革や動機付け、就労先等へマッチングを図るセミナーを開催します。

・高齢者が活躍する場や居場所をつなぐプラットフォームの検討と新しい活躍の場の発掘をします。

3 要求額 (前年度当初予算額 1,100千円)

(1)歳出額 14,972千円

(2)財源内訳

・一般財源 14,972千円

担当課名	保健福祉局高齢者福祉課
担当者名	課長 大畑 誠
電 話	内線 5963
	直通 086-803-1230

平成27年度当初予算主要事業要求資料

番号

38

〔事務事業名〕 障害者の就労支援事業

1 事業の趣旨

障害者の自立や社会参加を進めるために「就労」は、重要な柱となっています。
障害者が、その適性や能力に応じ、多様な働き方が選択できるように、福祉、雇用、教育の各分野が連携を図りながら、就労支援に取り組むとともに、障害者就労施設の工賃向上を支援します。

2 事業内容

① 障害者一般就労支援事業

民間事業者に委託し、民間企業のノウハウを活用して障害者の一般就労を推進します。

② 障害者一般就労定着支援事業

- ・働く障害者のための交流拠点事業
- ・障害者一般就労定着支援活動費補助事業

③ 障害者工賃向上支援事業

3 要求額 (前年度当初予算額 一千円)

(1) 歳出額 18,699千円

(2) 財源内訳

- ・国庫支出金 9,349千円
- ・県支出金 4,674千円
- ・一般財源 4,676千円

担当課名	保健福祉局障害福祉課
担当者名	課長 田中 康広
電 話	内線 5416
	直通 086-803-1234

平成27年度当初予算主要事業要求資料

番号

39

〔事務事業名〕 ～岡山市版オレンジプランの推進～
認知症見守りネットワーク事業

1 事業の趣旨

介護負担の大きい認知症高齢者が急増している中、認知症ケアの強化を目指した国の「認知症施策推進5か年計画(オレンジプラン)」に沿って、「認知症になっても本人の意思を尊重し、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができる社会」を目標に、地域での医療や介護、見守りなどの日常生活支援サービスを包括的に提供する体制づくりを目指します。

2 事業内容

認知症見守りネットワーク事業

徘徊で行方不明になった認知症高齢者の搜索、及び警察に保護された認知症高齢者の一時的な緊急保護施設の確保をすることで、事故防止を図るとともに、安心して地域で生活できる見守りシステムを構築します。

- ・徘徊SOSネットワーク事業
- ・徘徊高齢者シェルター事業

3 要求額 (前年度当初予算額 一千円)

(1)歳出額 6,516千円

(2)財源内訳

- ・国庫支出金 2,541千円
- ・県支出金 1,271千円
- ・その他 1,433千円
- ・一般財源 1,271千円

担当課名	保健福祉局高齢者福祉課
担当者名	課長 大畑 誠
電 話	内線 5960
	直通 086-803-1230

平成27年度当初予算主要事業要求資料

番号

40

〔事務事業名〕 ～岡山市版オレンジプランの推進～
認知症の人や家族のサポート事業

1 事業の趣旨

介護負担の大きい認知症高齢者が急増している中、認知症ケアの強化を目指した国の「認知症施策推進5か年計画(オレンジプラン)」に沿って、「認知症になっても本人の意思を尊重し、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができる社会」を目標に、地域での医療や介護、見守りなどの日常生活支援サービスを包括的に提供する体制づくりを目指します。

2 事業内容

認知症の人や家族のサポート事業

認知症患者やその家族支援のために、認知症カフェ、サテライト相談、家族講習会を行い、認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができる社会の構築を目指します。

3 要求額 (前年度当初予算額 2,377千円)

(1)歳出額	3,476千円
(2)財源内訳	
・国庫支出金	1,356千円
・県支出金	678千円
・その他	764千円
・一般財源	678千円

担当課名	保健福祉局高齢者福祉課
担当者名	課長 大畑 誠
電 話	内線 5960
	直通 086-803-1230

平成27年度当初予算主要事業要求資料

番号

41

〔事務事業名〕 ～岡山市版オレンジプランの推進～
認知症早期支援・啓発事業

新規

1 事業の趣旨

介護負担の大きい認知症高齢者が急増している中、認知症ケアの強化を目指した国の「認知症施策推進5か年計画(オレンジプラン)」に沿って、「認知症になっても本人の意思を尊重し、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができる社会」を目標に、地域での医療や介護、見守りなどの日常生活支援サービスを包括的に提供する体制づくりを目指します。

2 事業内容

認知症早期支援・啓発事業

- ① 認知症初期支援チームの設置 (新規)
- ② 認知症地域支援推進員の配置
- ③ 認知症サポーターの設置

3 要求額 (前年度当初予算額 3,088千円)

(1)歳出額 13,120千円

(2)財源内訳

- ・国庫支出金 5,116千円
- ・県支出金 2,559千円
- ・その他 2,886千円
- ・一般財源 2,559千円

担当課名	保健福祉局高齢者福祉課
担当者名	課長 大畑 誠
電 話	内線 5960
	直通 086-803-1230

平成27年度当初予算主要事業要求資料

番号

42

〔事務事業名〕 ～岡山市版オレンジプランの推進～
市民後見人養成事業

新規

1 事業の趣旨

高齢化の進展等により、成年後見の申立件数は増加する一方で、後見制度を担っている専門職は不足している状況であり、今後も増加が見込まれる認知症高齢者や知的・精神障害者の方の権利擁護を図るため、市民後見人制度を導入するとともに、新たに市民後見人を養成します。

2 事業内容

市民後見人として活動できる方を募集し、研修を実施し、市民後見人としての知識を習得していただきます。

3 要求額 (前年度当初予算額 一千円)

- (1)歳出額 3,632千円
(2)財源内訳
・一般財源 3,632千円

担当課名	保健福祉局福祉援護課
担当者名	課長 井上 正
電 話	内線 5712
	直通 086-803-1216

平成27年度当初予算主要事業要求資料

番号

43

〔事務事業名〕 生活困窮者自立支援事業

1 事業の趣旨

平成27年4月1日に施行される「生活困窮者自立支援法」に基づいて、経済的に困窮し、最低限度の生活を維持できなくなるおそれのある方を対象として、自立支援事業を実施します。

2 事業内容

生活困窮の状態にある方が、生活保護に至る前段階で、困窮状態から早期に脱却することを支援するため、法に基づく必須事業及び任意事業を実施し、対象者の状態に応じた支援を実施するとともに、地域における自立・就労支援の体制を構築します。

○ 必須事業

- ・自立相談支援事業
- ・住居確保給付金支給

○ 任意事業

- ・就労準備支援事業
- ・一時生活支援事業
- ・家計相談支援事業
- ・学習支援事業
- ・就労訓練推進事業

3 要求額 (前年度当初予算額 102,260千円)

(1) 歳出額 127,382千円

(2) 財源内訳

- ・国庫支出金 82,437千円
- ・県支出金 2,880千円
- ・一般財源 42,065千円

担当課名	保健福祉局生活保護・自立支援課
担当者名	課長 山田 秀和
電 話	内線 5940
	直通 086-803-1349

平成27年度当初予算主要事業要求資料

番号

44

〔事務事業名〕 生活保護適正実施の推進

1 事業の趣旨

稼働能力を有する生活保護受給者に対し、様々な角度から就労支援を行うとともに、生活保護費の約半分を占める医療扶助の適正化を図ることにより、生活保護制度の適正な実施を推進します。

2 事業内容

○ 生活保護受給者就労支援事業

稼働能力を有する生活保護受給者に対し、様々な角度から就労支援を行うことで、その能力活用を促し、世帯の自立を促進させます。

○ 医療扶助適正化推進事業

医療扶助の適正化を図るため、後発医薬品の使用促進や適正受診指導を行うとともに、受給者の健康面に着目した支援を行い生活習慣病等の重症化を防止します。

3 要求額 (前年度当初予算額 104,643千円)

(1)歳出額 112,352千円

(2)財源内訳

・国庫支出金 77,433千円

・一般財源 34,919千円

担当課名	保健福祉局生活保護・自立支援課
担当者名	課長 山田 秀和
電 話	内線 5940
	直通 086-803-1349

平成27年度当初予算主要事業要求資料

番 号

45

〔事務事業名〕 戦後70周年事業

1 事業の趣旨

平成27年度は、戦後70周年の節目の年に当たり、平和への思いを新たにするとともに次世代へどのように戦争体験等を語り継いでいくかが課題となっています。

そこで、地域の平和活動の担い手である戦没者遺族等援護の充実を図るとともに記念事業を実施し、岡山市の平和都市宣言及び岡山市平和の日宣言の理念を推進します。

2 事業内容

- (1) 平和祈念講演会の開催
- (2) 平和シンポジウムの開催
- (3) 平和の絵コンテスト
- (4) 被災建物説明板の整備
- (5) 戦争・戦災体験証言の映像記録整備
- (6) 戦争・戦災体験証言集の刊行

3 要求額 (前年度当初予算額 一千円)

- | | |
|---------|---------|
| (1)歳出額 | 5,846千円 |
| (2)財源内訳 | |
| ・一般財源 | 5,846千円 |

担当課名	保健福祉局福祉援護課
担当者名	課長 井上 正
電 話	内線 5712
	直通 086-803-1216

平成27年度当初予算主要事業要求資料

番号

46

〔事務事業名〕 都心創生まちづくり構想推進事業

1 事業の趣旨

「都心創生まちづくり構想」及び平成26年度の「歴史まちづくり回遊社会実験」の成果等に基づき、旧内山下小学校跡地等の今後の活用について、引き続き検討するとともに、岡山城を中心とした地域の魅力・回遊性向上や隣接する石山公園の再整備、旭川かわまちづくりの計画との連携・調整も図ります。

2 事業内容

○旧内山下小学校跡地活用による賑わい創出事業

社会実験の成果に基づき旧内山下小学校の賑わい創出や今後の活用検討の材料とするため暫定的な活用(ワークショップ、イベントの開催等)を行います。

3 要求額 (前年度当初予算額 31,580千円)

(1)歳出額 7,892千円

(2)財源内訳

・一般財源 7,892千円

担当課名	政策局事業政策課
担当者名	課長 小野 典生
電 話	内線 3590
	直通 086-803-1042

平成27年度当初予算主要事業要求資料

番 号

47

〔事務事業名〕 岡山の歴史・文化に親しむ事業

1 事業の趣旨

岡山市の中心市街地は、岡山駅周辺エリアと旧城下町エリアから形成されており、各々の持つ特性を生かしながら魅力を高めていくことが重要となっています。

中心市街地の回遊性向上に向けて、様々な歴史的資源の由来を広く現地で紹介し、まち歩きを楽しめる環境を整備します。

2 事業内容

歴史案内看板の設置

・平成26年度に実施した、歴史資産の掘り起し、案内看板のデザイン等を基に、設置場所の調整及び案内看板の製作・設置を行い、看板を活用したまち歩き用のマップを作成します。

3 要求額 (前年度当初予算額 10,000千円)

(1)歳出額 35,100千円

(2)財源内訳

・一般財源 35,100千円

担当課名	政策局事業政策課
担当者名	課長 小野 典生
電 話	内線 3590
	直通 086-803-1042

平成27年度当初予算主要事業要求資料

番号

48

〔事務事業名〕 まちなか回遊アプリ運用事業

1 事業の趣旨

岡山市の中心市街地は、岡山駅周辺エリアと旧城下町エリアから形成されており、各々の持つ特性を生かしながら魅力を高めていくことが重要となっています。こうした中、スマートフォン用アプリにより、様々なまちの魅力を紹介・発信し、中心市街地の回遊性向上を目指します。

2 事業内容

まちなか回遊アプリの運営

・平成26年度に制作したスマートフォン用のアプリケーション「街めぐりナビ」の継続運用を行います。

3 要求額 (前年度当初予算額 6,500千円)

(1)歳出額 7,900千円

(2)財源内訳

・一般財源 7,900千円

担当課名	政策局事業政策課
担当者名	課長 小野 典生
電 話	内線 3590
	直通 086-803-1042

平成27年度当初予算主要事業要求資料

番号

49

〔事務事業名〕 岡山城・岡山後楽園・出石周辺の魅力アップ事業

1 事業の趣旨

本市へ訪れる観光客の市内滞在期間が短く、岡山城の入場者は後楽園の3分の1以下という状況であり、岡山城などの観光コンテンツをいかし切れていないため、出石地区などを含めたカルチャーゾーンへの集客、回遊性の向上を高めることが必要となっています。

そのため、岡山城のさらなる魅力アップや後楽園との連携により、出石地区などカルチャーゾーンの回遊性を高め、観光客の滞在時間の延長を図ります。

2 事業内容

岡山城と出石しろまち工房における受け入れ体制の充実、イベントの魅力アップ、外国人対応の強化を図り、デスクティネーションキャンペーンやプレキャンペーンに参画することによる効果的な情報発信を行います。また、岡山後楽園と連携をし、イベントの同時期開催や一体的なプロモーションを行い、相互の魅力アップ・回遊性の向上を図ります。

3 要求額 (前年度当初予算額 30,500千円)

(1)歳出額 55,563千円

(2)財源内訳

・一般財源 55,563千円

担当課名	経済局観光コンベンション推進課
担当者名	課長 橋本 哲哉
電 話	内線 4530
	直通 086-803-1332

平成27年度当初予算主要事業要求資料

番号

50

〔事務事業名〕 新岡山市民会館等整備事業

1 事業の趣旨

築後50年が経過している『岡山市民会館』は、身近な施設として長年市民に親しまれ、稼働率は高いが、バリアフリー化、耐震化が未実施であることや、老朽化、舞台設備がニーズに合わないといった課題を抱えています。

また、福祉文化会館にある『市民文化ホール』は、市民や芸術文化団体等の活動発表の場として定着しているが、市民会館と同様の課題を抱えています。

両施設は、本市の文化芸術振興拠点として市民にとって必要不可欠な施設であり、両施設の新築移転に向けた再整備が、まちの魅力アップや賑わい創出につながっていくことを念頭に検討します。

2 事業内容

市民会館及び市民文化ホールの移転整備の検討を進めるにあたり、平成26年度中に基本構想(案)をまとめます。

基本構想(案)では、新しい文化芸術施設に求められる機能を中心に、規模、整備手法や採算性、合築の可能性、経済効果等についてまとめます。

また、他部局との連携を図りながら、賑わい創出効果等の検討を行い、平成27年度に基本計画を策定します。

3 要求額 (前年度当初予算額 7,000千円)

(1) 歳出額 20,000千円

(2) 財源内訳

・一般財源 20,000千円

担当課名	市民局文化振興課
担当者名	課長 岸 学
電 話	内線 3740
	直通 086-803-1054

平成27年度当初予算主要事業要求資料

番号

51

〔事務事業名〕 国際文化芸術公演事業

新規

1 事業の趣旨

日本で唯一ブルガリア共和国の都市と交流している岡山市として、ブルガリア国立歌劇団によるオペラ公演を支援することにより、市民に東欧の良質な音楽、文化・芸術を鑑賞する機会を提供するとともに、ブルガリアへの親しみを感じてもらい、より一層国際理解の醸成と交流の深化を図ります。

また、本公演に連動して公募型のワークショップも開催し、岡山市民が身近にオペラに触れる機会を提供します。

2 事業内容

ブルガリア国立歌劇団によるオペラ「トゥーランドット」公演

- ・日 時 平成27年10月
- ・場 所 岡山シンフォニーホール
- ・内 容 ブルガリア共和国から歌劇団を招へいし、オペラ公演を実施

(仮称)トゥーランドットを楽しもう!!(公募型ワークショップ)

- ・日 時 平成27年7月
- ・場 所 岡山シンフォニーホール
- ・内 容 日本の若手人気アーティストの実演と話を通して、本公演の演目をわかりやすく紹介し、オペラに馴染みのない方々にもオペラの魅力を伝えます。

3 要求額 (前年度当初予算額 一千円)

(1)歳出額 8,000千円

(2)財源内訳

- ・その他(地域創造助成金) 5,000千円
- ・一般財源 3,000千円

担当課名	市民局文化振興課	市民局国際課
担当者名	課長 岸 学	課長 谷利 雅喜
電 話	内線 3740	内線 3250
	直通 086-803-1054	直通 086-803-1112

平成27年度当初予算主要事業要求資料

番 号

52

〔事務事業名〕 おかやまマラソン

1 事業の趣旨

おかやまマラソンは、『県民・市民みんなで参加「走る」「みる」「支える』、『岡山の魅力を体感でき、地域を元気にする』、さらには、『開催を契機として、運動と健康への関心を高めてもらい、健康づくりのきっかけとなるような』大会を目指しています。

岡山ならではの「ひと」や「まち」の魅力、その特性を余すことなく大会に盛り込んだ「～おかやまショーケース～おかやまマラソン」を市民、県民総参加のもと、岡山県・岡山市の魅力を大会を通じて広く打ち出すことで、「おかやま」のブランドロイヤリティを向上させ、観光誘客や産業振興にもつながる大会を展開します。

第1回:平成27年11月8日(日)、第2回以降毎年11月第2日曜日

2 事業内容

○平成27年度に「第1回おかやまマラソン」を開催するための経費

第1回大会の開催準備等を進める。

大会前日、当日の両日には、主会場周辺で「おかやまマラソンEXPO」を開催し、岡山のご当地グルメや、特産品などの物販、各地域の情報発信などを行う。

また、大会開催に向け、県内外へのPRキャラバンの派遣、ランニング教室の開催など大会PRや大会開催機運の醸成に努めながら、県内他大会の実施主体との連携による大会の共同PRやスタンプラリーなどの取り組みも展開する。

○平成28年度に「第2回おかやまマラソン」を開催するための準備経費

第2回大会の開催準備等を進める。

3 要求額 (前年度当初予算額 23,411千円)

(1)歳出額 96,349千円

(2)財源内訳

・一般財源 96,349千円

担当課名	市民局スポーツ振興課
担当者名	課長 畑 太志
電 話	内線 4740
	直通 086-803-1616

平成27年度当初予算主要事業要求資料

番号

53

〔事務事業名〕 全国高等学校総合体育大会の開催

1 事業の趣旨

「高等学校教育の一環として高校生に広くスポーツの実践機会を与え、技能の向上とスポーツ精神の高揚を図り、心身ともに健全な高校生を育成するとともに、高校生相互の親睦を図る」ことを目的に平成28年度に中国5県で全国高等学校総合体育大会(通称「インターハイ」)が開催されます。

岡山市内では陸上競技、バドミントン、剣道の3競技が実施されます。

2 事業内容

- ・全国高等学校総合体育大会岡山市実行委員会の設立・運営
- ・岡山市での開催競技の機運醸成

3 要求額 (前年度当初予算額 1,200千円)

(1)歳出額 4,995千円

(2)財源内訳

・一般財源 4,995千円

担当課名	市民局スポーツ振興課
担当者名	課長 畑 太志
電 話	内線 4740
	直通 086-803-1616

平成27年度当初予算主要事業要求資料

番 号

54

〔事務事業名〕 体育協会の法人化

新規

1 事業の趣旨

岡山市体育協会は、公益性の高い事業活動を通じて、市の施策の推進を補完する役割を担ってきましたが、組織・財政基盤が脆弱であることや自主事業が少ないことなどから、自らの体制強化が必要であり、組織の変革と発展のために法人化(一般財団法人)を目指しています。

本市ではスポーツ推進体制の充実を図る目的から、地域のスポーツ統括団体である同協会の自主独立と体制強化のための法人設立に向けた準備に係る支援を行います。

2 事業内容

岡山市体育協会が一般財団法人となり、公益増進の担い手として今後一層地域住民のスポーツニーズに対応した各種事業を主体的に推進していくためには、その安定的な経営を継続することが可能となる規模の資本を確保することが必要です。

民間活力の活用と併せて法人設立に要する財産の出捐及び組織体制の強化として事務局体制の充実に係る支援を行います。

3 要求額 (前年度当初予算額 一千円)

- | | |
|----------------|----------|
| (1) 歳出額 | 35,200千円 |
| ・法人設立に要する財産の出捐 | 30,000千円 |
| ・組織体制強化費 | 5,200千円 |
| (2) 財源内訳 | |
| ・一般財源 | 35,200千円 |

担当課名	市民局スポーツ振興課
担当者名	課長 畑 太志
電 話	内線 4740
	直通 086-803-1616

平成27年度当初予算主要事業要求資料

番号

55

〔事務事業名〕 商店街等実態総合調査事業

新規

1 事業の趣旨

平成25年度に実施した商店街等実態調査の調査結果とイオンモール開業後の調査結果との比較分析を行うとともに、通行量調査を実施し今後の商業施策の基礎資料とします。

2 事業内容

①商店街実態調査

- ・商圏調査(消費購買動向調査)
- ・来街者調査
- ・商店街等現況調査
- ・中心部大規模小売店舗現況調査
- ・公共交通機関利用来街者状況調査

②商店街等通行量調査(歩行者・自転車)

3 要求額 (前年度当初予算額 一千円)

(1)歳出額 20,500千円

(2)財源内訳

- ・一般財源 20,500千円

担当課名	経済局産業振興・雇用推進課
担当者名	課長 堤 修治
電 話	内線 4520
	直通 086-803-1323

平成27年度当初予算主要事業要求資料

番号

56

〔事務事業名〕 中小企業総合支援事業

1 事業の趣旨

日本の中小企業数は企業全体の99%以上を占めているが、この30年近く減少の一途を辿っており、本市においても市内事業所数は平成21年から24年にかけて、33,649事業所から31,318事業所と減少しています。

中小企業は、様々な経営課題を抱えているが、2014年の内閣府の骨太方針では中小企業、小規模事業者の躍進が重点課題とされているところであり、本市としても、市内中小企業、小規模事業者への更なる支援を拡充し、産業振興、地域活性化を図ります。

2 事業内容

①人材育成事業

座学とともに、より実践的な講義を少人数制のグループワークで実施

②情報発信事業

自社製品等のPRが十分実施できていない中小企業に対し、セミナーを開催し、動画制作を含めた形でのパッケージ支援を実施

③商工会議所商工会経営改善普及事業

各商工会、商工会議所等の事業規模等から総合的に算出した補助額により、各商工会等の実態に即した支援を行うための見直しを図る。

④マル経融資に対する利子補給事業

小規模事業者の経営改善を促進し、経営の健全化を図るため、小規模事業者経営改善資金融資(マル経融資)の利子補給を実施

3 要求額 (前年度当初予算額 74,370千円)

(1)歳出額 100,950千円

(2)財源内訳

・一般財源 100,950千円

担当課名	経済局産業振興・雇用推進課
担当者名	課長 堤 修治
電 話	内線 4520
	直通 086-803-1323

平成27年度当初予算主要事業要求資料

番 号

57

〔事務事業名〕 観光客動向調査の実施

新規

1 事業の趣旨

国内外から多くの観光客等を集めるためには、岡山市の魅力をさらに高め、情報発信していくなど、より一層の観光振興に取り組む必要があります。

そのためには、岡山市の現状と課題を明らかにし、市民や観光関連業界・団体と協働して、戦略的・一体的に取り組んでいく必要があるため、観光動向調査を実施します。

2 事業内容

岡山市内を訪れた観光客や宿泊客へのアンケート調査

主な調査項目

- ・岡山を観光先に決めた理由、目的
- ・訪問先と訪問回数
- ・滞在時間、観光関連消費額
- ・利用施設等についての満足度
- ・岡山に関する認知度(観光地、祭り、行事など)
- ・再訪問の意向 など

3 要求額 (前年度当初予算額 一千円)

(1)歳出額 18,000千円

- ・観光客動向調査業務委託

(2)財源内訳

- ・一般財源 18,000千円

担当課名	経済局観光コンベンション推進課
担当者名	課長 橋本 哲哉
電 話	内線 4530
	直通 086-803-1332

平成27年度当初予算主要事業要求資料

番号

58

〔事務事業名〕 デスティネーションキャンペーンへの参画

新規

1 事業の趣旨

平成28年4月から6月にかけて、JRグループや岡山県、地元観光事業者などが共同で、デスティネーションキャンペーンが実施されます。また、平成27年7月から9月には、プレキャンペーンが実施されます。

デスティネーションキャンペーンにおいては、JR旅客6社との連携による全国レベルでの情報発信、旅行商品造成の促進などにより、岡山市の知名度の向上や観光客の増加などの効果が期待できるため、岡山市もこのキャンペーンに参画し、より効果的な観光誘客、地域の活性化を図ります。

2 事業内容

岡山市への観光誘客のため、新たな事業の実施や既存事業をさらに磨き上げたり、大都市圏におけるPR活動等を行います。

- ・DC説明会等への参加
- ・イベントの実施
- ・観光素材の磨き上げ
- ・受け入れ態勢の整備

3 要求額 (前年度当初予算額 一千円)

(1)歳出額 29,672千円

(2)財源内訳

・一般財源 29,672千円

担当課名	経済局観光コンベンション推進課
担当者名	課長 橋本 哲哉
電 話	内線 4530
	直通 086-803-1332

平成27年度当初予算主要事業要求資料

番号

59

〔事務事業名〕 国内プロモーション

1 事業の趣旨

岡山市の知名度やイメージが全国的にあまり浸透していないことから、引き続き岡山をイメージすることができたり、市民が参加できる企画など様々な企画を実施し、国内プロモーションを展開することで、知名度向上、誘客促進を図ります。

2 事業内容

平成26年度はホームページ、ソーシャル・ネットワーキング・サービス等による情報発信、「ももてなし」をキャッチコピーとした首都圏でのイベント、市民参加企画などのプロモーションを展開しています。

平成27年度においては、引き続きホームページ、ソーシャル・ネットワーキング・サービス等による情報発信、「ももてなし」をキャッチコピーとした市民参加企画等を展開するとともに、より岡山市への誘客が見込まれる地域においての観光プロモーション、桃太郎伝説発祥の地である「岡山」をイメージできる周遊企画も展開します。

3 要求額 (前年度当初予算額 24,190千円)

(1)歳出額 35,700千円

(2)財源内訳

・一般財源 35,700千円

担当課名	経済局観光コンベンション推進課
担当者名	課長 橋本 哲哉
電 話	内線 4530
	直通 086-803-1332

平成27年度当初予算主要事業要求資料

番号

60

〔事務事業名〕 移住・定住促進事業

1 事業の趣旨

岡山市が、移住・定住先として全国的な認知度が高まっているこの機を捉え、移住・定住希望者に対し、ワンストップで相談・支援が行える体制の充実、具体的に相談ができる場の提供、メディアを活用した本市の移住・定住に関連する情報の発信など、総合的な支援を展開することで、本市への移住・定住の促進を図り、地域の活性化につなげていきます。

2 事業内容

① 情報発信

- ・ウェブサイトを中心とした各種メディアを活用した情報発信
- ・アンテナショップ(とっとり・おかやま新橋館)を活用した情報発信

② 相談・情報収集の場の提供

- ・岡山市主催による移住相談会(東京)の開催
- ・岡山県等が主催する移住相談会(東京、大阪、名古屋)への出展参加
- ・岡山市主催による移住先下見ツアーの開催

③ 相談支援体制の充実

- ・周辺自治体や民間と連携した支援のさらなる充実
- ・「岡山市移住・定住支援協議会」を活用した支援施策の検討及び実施

④ 現状分析

- ・転入者へのアンケート実施による転入事由等の傾向の分析

⑤ その他

- ・東日本大震災で被災した大学生への市営住宅空き住戸の提供

3 要求額 (前年度当初予算額 19,400千円)

(1)歳出額 19,869千円

(2)財源内訳

・一般財源 19,869千円

担当課名	政策局事業政策課
担当者名	課長 小野 典生
電 話	内線 3590
	直通 086-803-1335

平成27年度当初予算主要事業要求資料

番号

61

〔事務事業名〕 地産地消の推進

1 事業の趣旨

地場産農水産物の周知や販路の拡大を行い、消費拡大による農水産業者の所得向上や経営の安定化を推進し「食」による地域の活性化を図ります。

2 事業内容

(1) 周知

- ・地場産農水産物や直売所マップによる地産地消PR
- ・米粉料理教室、米粉フェスタ等の開催
- ・地場産農産物を使う料理教室の開催
- ・農作業体験等への支援
- ・地域地産地消推進モデル事業の拡充
- ・地産地消農業体験ツアーの拡充

(2) 販路拡大

- ・農業者と商工業者とのマッチング
- ・農業団体が販売業者や飲食業者と協力して行う新商品開発への支援
- ・地場産農産物(食材)取扱飲食店の紹介

3 要求額 (前年度当初予算額 8,000千円)

(1) 歳出額 12,374千円

(2) 財源内訳

- ・国庫支出金(補助率1/2) 600千円
- ・一般財源 11,774千円

担当課名	経済局農林水産課
担当者名	課長 村田 守
電 話	内線 4540
	直通 086-803-1346

平成27年度当初予算主要事業要求資料

番号

62

〔事務事業名〕 青果加工センターの整備

新規

1 事業の趣旨

近年の家庭における食生活の変化を背景に、カット野菜やカットフルーツなど加工された商品の需要が増加しております。市場内に青果加工場を整備することで、市場取扱量の減少に歯止めをかけようとするものです。

2 事業内容

現在、当市場内の青果加工場では、野菜等の簡単な洗浄や箱から袋への小分けといった作業を行っているのみですが、これに加えて、近年、需要が増加しているカット野菜・カットフルーツを加工可能な衛生的な加工施設を新たに建設し、野菜・果実の市場取扱量の増加を図ります。

平成27年度 青果加工場建設工事のための実施設計

平成28年度 青果加工場建設工事

3 要求額 (前年度当初予算額 一千円)

(1)歳出額 36,410千円

(2)財源内訳

・一般財源 36,410千円

担当課名	市場事業部事業課
担当者名	課長 光本 栄治
電 話	内線 3084
	直通 086-265-8001

平成27年度当初予算主要事業要求資料

番号

63

〔事務事業名〕 担い手の確保・育成とブランド化の推進

1 事業の趣旨

就農希望者の営農開始時の支援による担い手の確保を図るとともに、機械・設備の導入や農地の確保と販路拡大を支援し、担い手の育成を図ります。

2 事業内容

(1) 担い手の確保

- ・就農相談会を首都圏等で開催
- ・技術取得のための実地研修
- ・就農直後の所得確保のための給付

(2) 経営の強化

- ・生産性向上のための施設整備・機械導入等に対する助成
- ・農地集積に対する支援

(3) 販路の拡大

- ・首都圏、関西圏等でのPR

3 要求額 (前年度当初予算額 82,906千円)

(1) 歳出額 93,802千円

(2) 財源内訳

- ・県支出金 76,739千円
- ・その他 250千円
- ・一般財源 16,813千円

担当課名	経済局農林水産課
担当者名	課長 村田 守
電 話	内線 4540
	直通 086-803-1346

平成27年度当初予算主要事業要求資料

番号

64

〔事務事業名〕 多面的機能支払交付金事業

1 事業の趣旨

過疎化・高齢化により、水路の泥上げ・草刈等の地域共同活動が困難な状況となりつつあるため、これらの活動を支援することにより、地域の農地・水路・農道等の保全管理を促進するとともに、農業・農村が持つ多面的機能の発揮と集落機能の強化を図ります。

2 事業内容

地域住民が共同で行う、水路の泥上げや農道の路面維持等の地域資源の基礎的な保全活動、花の植栽等による景観形成等の農村環境の良好な保全といった地域資源の質的向上を図る活動、多面的機能の発揮に資する地域提案型の活動等を支援します。

- ・農地維持支払交付金 田:3,000円/10a、畑:2,000円/10a
- ・資源向上支払交付金（共同活動） 田:2,400円/10a、畑:1,440円/10a

3 要求額（前年度当初予算額 一千円）

(1) 歳出額 161,308千円

(2) 財源内訳

- ・県支出金(補助率3/4) 123,480千円
- ・一般財源 37,828千円

担当課名	経済局農村整備課
担当者名	課長 長代 利男
電 話	内線 4570
	直通 086-803-1348

平成27年度当初予算主要事業要求資料

番号

65

〔事務事業名〕 新たな広域連携推進事業

新規

1 事業の趣旨

地方の人口減少や活力低下が進む中、新たな市町村連携の仕組みとして国が推進する「連携中枢都市圏」の構想に取り組むため、本市が中心となって関係自治体と連携について協議・検討し、経済活性化や雇用創出、生活関連機能の強化など広域的な行政課題に効果的・効率的に対応し、圏域全体の発展を目指します。

【関係自治体】

8市5町(岡山市、津山市、玉野市、総社市、備前市、瀬戸内市、赤磐市、真庭市、和気町、早島町、久米南町、美咲町、吉備中央町)

2 事業内容

国が示した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に従い、本市においても積極的に近隣市町との連携に取り組むべく、連携協約締結に向けて、国のモデル事業の活用を視野に準備を進めます。

3 要求額 (前年度当初予算額 一千円)

(1)歳出額 300千円

(2)財源内訳

・一般財源 300千円

担当課名	政策局政策企画課
担当者名	企画総務・調査担当課長 宮安 好子
電 話	内線 3581
	直通 086-803-1040

平成27年度当初予算主要事業要求補足資料

番 号

66

〔事務事業名〕 水道管路耐震化等更新事業

1 事業の趣旨

水の安定供給にも寄与しつつ、南海トラフ巨大地震に備え、災害被害の極小化と最低限の給水確保を図ります。

2 事業内容

老朽管の更新を中心に、水道管路の更新及び耐震化を行います。

3 要求額 (前年度当初予算額 4, 216, 680千円)

(1) 事業費 4, 676, 402千円

(2) 財源内訳

・地方債 445, 000千円

・一般財源 4, 231, 402千円

担当課名	水道局経営管理課
担当者名	課長 西井 保
電 話	直通 086-234-5914

平成27年度当初予算主要事業要求補足資料

番号

67

〔事務事業名〕 水道施設耐震化等更新事業

1 事業の趣旨

水道水の安定供給にも寄与しつつ、南海トラフ巨大地震に備え、災害被害の極小化と最低限の給水確保を図ります。

2 事業内容

浄水設備、配水池などの水道施設の更新及び耐震化を行います。

3 要求額 (前年度当初予算額 2,026,320千円)

(1) 事業費 2,221,720千円

(2) 財源内訳

- ・国庫支出金 13,000千円
- ・地方債 655,000千円
- ・一般財源 1,553,720千円

担当課名	水道局経営管理課
担当者名	課長 西井 保
電 話	直通 086-234-5914

平成27年度当初予算主要事業要求資料

番 号

68

〔事務事業名〕 学校耐震改修整備事業

1 事業の趣旨

学校施設は、児童・生徒などの学習・生活の場であるとともに、非常災害時には地域住民の応急避難場所としての役割も果たすことから、その安全性の確保は極めて重要であり、耐震化の推進が喫緊の課題です。

公立学校施設は、岡山市の将来を担う子どもたちの命を預かる場所であり、「市有建築物の耐震化計画指針」を踏まえ、校舎の耐震化を推進します。

2 事業内容

- ① 校舎耐震改修及び改築工事の実施設計
 - ・耐震改修:小学校25校41棟、中学校5校6棟
 - ・耐震改築:小学校1校2棟
- ② 校舎耐震改修工事
 - ・小学校13校26棟、中学校7校10棟
- ③ 校舎耐震改築工事
 - ・小学校3校8棟、中学校5校11棟
- ④ 武道場天井落下防止工事
 - ・中学校10校10棟

3 要求額 (前年度当初予算額 7,240,000千円)

(1)歳出額	8,039,011千円
・小学校耐震改修事業費	4,348,877千円
・中学校耐震改修事業費	3,690,134千円
(2)財源内訳	
・国庫支出金	1,278,246千円
(補助率2/3、1/2、1/3)	
・地方債	5,273,400千円
・一般財源	1,487,365千円

担当課名	教育委員会事務局学校施設課
担当者名	課長 佐々江 一男
電 話	内線 3807
	直通 086-803-1576

平成27年度当初予算主要事業要求資料

番号

69

〔事務事業名〕 下水道による浸水対策

1 事業の趣旨

近年の異常気象や農地の宅地化などにより、市内で浸水被害が広範囲に発生した地区や常襲化している地区があるため、既存施設も活用した効果的な浸水対策により、浸水被害を軽減し、安全・安心な市民生活の確保及び財産の保護を図ります。

2 事業内容

- ① 平田・浦安・芳田地区の雨水渠及び雨水管の整備
- ② 浦安ポンプ場の増設基本設計

3 要求額 (前年度当初予算額 1,045,600千円)

(1)歳出額	441,500千円
(2)財源内訳	
・国庫支出金	174,450千円
・地方債	267,000千円
・一般財源	50千円

担当課名	下水道局下水道経営計画課
担当者名	計画担当課長 清家 成樹
電 話	内線 4911
	直通 086-803-1499

平成27年度当初予算主要事業要求資料

番号

70

〔事務事業名〕 浸水対策特別事業

新規

1 事業の趣旨

近年、地球温暖化等の急激な気候変動に伴い、台風の大型化やゲリラ豪雨などの集中的な降雨の増加が顕著となり、岡山市でも浸水被害は増大しています。

より効果的・効率的な雨水排水対策を行うためには、大規模な雨水排水対策施設の整備を実施する一方で、現在、担当部局の異なる各種雨水排水施設を連携させることで浸水被害を最小限に止めるとともに、局所的な浸水対策を図ります。

2 事業内容

過去に浸水被害が発生した地区を中心に次の事業を実施します。

○用排水路整備・改良等による排水機能の向上

○局所的な浸水対策の基本設計等

3 要求額 (前年度当初予算額 23,050千円)

(1)歳出額 74,000千円

(2)財源内訳

・一般財源 74,000千円

担当課名	雨水排水対策マトリックス班
担当者名	班長 尾藤 博
電 話	内線 4950
	直通 086-803-1509

平成27年度当初予算主要事業要求資料

番 号

71

〔事務事業名〕 岡山市BCP策定事業

新 規

1 事業の趣旨

地方公共団体は、災害発生時において、地域住民の生命、身体の安全確保、被災者支援や企業活動復旧のために災害応急・復旧業務及び被災時においても災害対応業務や優先度の高い通常業務を行う必要があります。

業務継続計画(BCP)は、被災時においても中断させることができない、あるいは復旧を優先すべき重要業務を事前に特定しておき、事後の災害応急対応、復旧手順の明確化、指揮命令系統の確保等の計画を、あらかじめ立案し、被災の影響を最小限にとどめることを目的として策定します。

2 事業内容

行政組織の被害想定(人的被害含む)と非常時優先業務の選定を行い、災害対応業務や非常時優先業務の業務継続に必要な資源の確保・配分やそのための手続きなどを明確化した対策計画を策定します。

3 要求額 (前年度当初予算額 一千円)

(1)歳出額 10,083千円

(2)財源内訳

・一般財源 10,083千円

担当課名	危機管理室
担当者名	課長 板野 吉浩
電 話	内線 5850
	直通 086-803-1082

平成27年度当初予算主要事業要求資料

番 号

72

〔事務事業名〕 消防署所適正配置事業

1 事業の趣旨

近い将来に発生が予想される南海トラフ地震に対応できるよう、「新耐震基準」に適合していない消防庁舎を建て替え、災害に強い防災拠点の整備を進めます。

2 事業内容

区 分	北消防署	(仮称)吉備津出張所	建部出張所
現有施設建築年	昭和47年	昭和47年	昭和55年
整備箇所	北区鹿田町二丁目地内	北区高松原古才地内	北区建部町福渡地内
事業期間	平成25年度～ 平成27年度	平成27年度～ 平成28年度	平成27年度～ 平成28年度
平成27年度 実施内容	建築工事等	実施設計等	実施設計等

3 要求額 (前年度当初予算額 1,375,000千円)

(1) 歳出額

・北消防署(建築工事等)	1,691,023千円
・(仮称)吉備津出張所(実施設計等)	37,499千円
・建部出張所(実施設計等)	14,913千円
合計	1,743,435千円

(2) 財源内訳

・地方債	1,427,800千円
・一般財源	315,635千円
合計	1,743,435千円

担当課名	消防局消防企画総務課
担当者名	課長 東山 幸生
電 話	内線 3771
	直通 086-234-0119

平成27年度当初予算主要事業要求資料

番号

73

〔事務事業名〕 消防ヘリコプター更新事業(ヘリテレ機上設備等架装)

1 事業の趣旨

消防ヘリコプター(ももたろう)の老朽化に伴う整備により、平成26年度末に納入される次期消防ヘリコプターにテレビ電送システム機上設備等を整備し、災害現場等の映像情報を消防情報通信センターや災害現場へ送信することで、迅速、かつ効率・効果的な災害対応を図ります。

2 事業内容

平成26年度末に納入される消防ヘリコプター本体に、災害等の情報収集活動を行うためのヘリコプターテレビ電送システム機上設備等を整備します。

消防無線のデジタル化に対応できていない都市への応援・派遣等を考慮し、アナログ無線へも対応できるよう整備します。

3 要求額 (前年度当初予算額 213,000千円)

(1) 歳出額

・ヘリコプターテレビ電送システム等 329,727 千円

(2) 財源内訳

・地方債 304,700 千円

・一般財源 25,027 千円

担当課名	消防局警防課
担当者名	課長 豊田 文明
電 話	内線 3773
	直通 086-234-1197

平成27年度当初予算主要事業要求資料

番号

74

〔事務事業名〕 救急救命士の教育体制構築事業(処置の高度化)

1 事業の趣旨

救急救命士法施行規則の一部改正に伴い、※拡大された2つの特定行為(医師の具体的な指示が必要となる高度な救命処置)が可能な認定救命士を計画的に養成し、救急現場で運用を開始するとともに、現在市内7病院に分散して行っている救急救命士の再教育実習を新市民病院に集約することにより、病院前救護の質を担保し、救命率の向上を図ります。

※拡大された2つの特定行為

「心肺停止前の重度傷病者に対する血糖測定及び低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与」

「心肺停止前の重度傷病者に対する静脈路確保及び輸液」

2 事業内容

- (1) 拡大された2処置が実施可能な認定救命士を、4年計画で養成し、救急現場で処置を開始します。
- (2) 新市民病院に再教育病院実習を集約し、年間を通じた安定的な再教育体制を整備します。
- (3) 新市民病院の医療従事者の人材育成機能を活用し、指導救命士を育成するとともに、日常的な教育体制を確保します。

3 要求額 (前年度当初予算額 一千円)

- (1) 歳出額 4,880千円
- (2) 財源内訳
 - ・一般財源 4,880千円

担当課名	消防局救急課
担当者名	課長 守谷 宏太郎
電 話	内線 3778
	直通 086-234-9967

平成27年度当初予算主要事業要求資料

番号

75

〔事務事業名〕 東山斎場再整備事業

1 事業の趣旨

東山斎場は、筑後40年以上が経過し、建物の経年的な劣化に加え耐震性能不足、ユニバーサルデザインやバリアフリー化への未対応、また、火葬炉も維持補修を繰り返している状況で、全面的な再整備が必要となっています。

このため、市民サービスの低下をきたさないよう、既設の火葬炉を稼働させながら、環境に配慮した最新の火葬炉設備を備え、耐震化やバリアフリーにも対応し、十分な待合スペースを確保するなど、故人の新たな旅立ちの場にふさわしい斎場として再整備します。

2 事業内容

既存の火葬炉を稼働させながら、斎場を再整備します。

- ・平成25年度 測量、地質調査、駐車場の実施設計及び都市計画決定
- ・平成26年度 駐車場及び雨水貯留槽整備工事、東山斎場再整備事業者の選定
- ・平成27年度 駐車場及び雨水貯留槽整備工事、東山斎場再整備実施設計
- ・平成28年度 東山斎場再整備工事
- ・平成29年度 東山斎場再整備工事
- ・平成30年度 東山斎場再整備工事 供用開始予定

3 要求額 (前年度当初予算額 349,500千円)

(1)歳出額 283,922千円

(2)財源内訳

- ・地方債（合併推進債） 247,200千円
- ・一般財源 36,722千円

担当課名	市民局生活安全課
担当者名	課長 内山 秀樹
電 話	内線 3230
	直通 086-803-1277

平成27年度当初予算主要事業要求資料

番号

76

〔事務事業名〕 新斎場整備事業

1 事業の趣旨

東山斎場の再整備に伴い、環境に配慮した最新の火葬炉設備が大型化していることに加えて敷地的な制約から、現在20炉ある人体炉が14炉に減少します。

また、将来的な火葬需要のピークは、平成52年と予測され、必要炉数は、28炉と算定されているため、東山斎場再整備に伴う火葬炉数の減と、将来的な火葬需要への対応、及び災害時等のリスク分散の観点から、新斎場を整備する必要があります。

2 事業内容

平成25年度に北区富吉地内に候補地を取得し、平成26年度からは、環境影響調査等を実施しています。

平成27年度は、引き続き環境影響調査等を実施するとともに、地形測量、都市計画決定に向けての基礎調査等を実施します。

3 要求額 (前年度当初予算額 71,700千円)

(1)歳出額 43,194千円

(2)財源内訳

・一般財源 43,194千円

担当課名	市民局生活安全課
担当者名	課長 内山 秀樹
電 話	内線 3230
	直通 086-803-1277

平成27年度当初予算主要事業要求資料

番号

77

〔事務事業名〕 (仮称)岡山市空き家対策促進モデル事業

1 事業の趣旨

適切な管理が行われていない空き家が、防災、防犯、衛生、景観等の観点から、市民の生活環境に深刻な影響を及ぼさないよう、空き家問題の未然防止を目的としたこれまでの空き家の再生改修(リフォーム)の補助に加え、空き家問題の早期解消等を目的とした空き家の診断及び除去に係る経費の一部を補助することにより、空き家対策のより一層の促進を図ります。

2 事業内容

活用しようとする空き家の改修経費を助成

老朽空き家と判定される空き家の除去経費を助成

活用方針等決定に必要と認められる場合は老朽化診断経費を助成

3 要求額 (前年度当初予算額 30,000千円)

(1)歳出額 30,000千円

(2)財源内訳

・一般財源 30,000千円

担当課名	都市整備局住宅課
担当者名	課長 矢吹 幸司
電 話	内線 4660
	直通 086-803-1466

平成27年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 住宅・建築物耐震改修等補助事業

1 事業の趣旨

市民の安心・安全な暮らしを確保するために、木造住宅・大規模建築物の耐震診断、耐震改修及び建築物の耐震診断の補助を行い耐震化の促進を図ります。

2 事業内容

(1) 対象建築物 市内に存する住宅・建築物で、昭和56年5月31日以前に着工された建築物。

(2) 補助対象者 対象建築物の所有者で、市税を完納しているもの。

(3) 診断・改修補助内容

〔耐震診断〕・・・木造住宅及び建築物等

区	分	補助率	補助額(上限額)
木造住宅	耐震診断	定額	200㎡以下40千円、200㎡超え50千円
	補強計画	2/3	200㎡以下28千円、200㎡超え35千円
戸建て住宅	耐震診断	2/3	84千円
建築物	耐震診断	2/3	1,500千円～3,000千円 (用途・規模により異なる。)
大規模建築物	耐震診断	2/3	5,000千円

〔耐震改修〕・・・木造住宅及び大規模建築物

区	分	補助率	補助額(上限額)
木造住宅	全体改修	1/2	800千円
	部分改修	1/2	一般200千円、高齢者400千円
	耐震シェルター	1/2	一般100千円、高齢者200千円
	防災ベッド	1/2	一般50千円、高齢者100千円
大規模建築物	補強設計	2/3	48,000千円
	耐震改修	23%	

3 要求額 (前年度当初予算額 174,700千円)

(1) 歳出額 241,562千円

(2) 財源内訳

- ・国庫支出金 120,776千円
- ・県支出金 58,158千円
- ・一般財源 62,628千円

担当課名	都市整備局建築指導課
担当者名	課長 久保 代士夫
電 話	内線 4610
	直通 086-803-1445

平成27年度当初予算主要事業要求資料

番号

79

〔事務事業名〕 消防法令違反の是正推進事業

新規

1 事業の趣旨

施設の消防法令違反に対しては、危険性に応じて指導を強化・継続しているものの、施設側の防火安全意識の低さなどもあり、効果が上がっていない状況があるため、特に人命への危険性が高い「不特定多数の者が利用し重要3設備が未設置」の施設から、より強い権限を行使するなどして、早急に是正を進めていきます。

※重要3設備:屋内消火栓設備、スプリンクラー設備及び自動火災報知設備

2 事業内容

従来の「指導」に基づき是正を促す手法に加え、特に危険性が高く是正が急がれる施設に対しては、「警告」・「命令」の違反処理手順に従い、積極的な是正を推進します。

立入検査・是正指導の反復実施、改修の報告徴収・追跡調査の徹底、指導から違反処理への適宜移行等を実施することにより、違反施設の是正促進を図ります。

3 要求額 (前年度当初予算額 一千円)

(1)歳出額 1,800千円

・査察用携帯端末の整備

(2)財源内訳

・一般財源 1,800千円

担当課名	消防局予防課
担当者名	課長 秋山 協生
電 話	内線 3772
	直通 086-234-9974

平成27年度当初予算主要事業要求資料

番号

80

〔事務事業名〕 日本一犯罪の少ない政令市「おかやま」をめざす行動計画

1 事業の趣旨

平成23年4月、岡山市長と岡山県警察本部長との間で、犯罪件数の半減と体感治安の向上を目標とした「日本一犯罪の少ない政令市『おかやま』をめざす行動計画」に関する覚書を締結し、各種施策を推進しています。

平成27年度は、官民一体となった取組の一環として、平成26年度に引き続き、防犯カメラを設置する住民団体に対して設置費用の一部を支援する「岡山市防犯カメラ設置支援事業」を実施します。

2 事業内容

(1) 助成対象者

不特定多数の人が利用する道路、公園等を撮影場所とした防犯カメラを設置する町内会等住民団体。

(2) 助成内容

防犯カメラの購入(賃借を含む)及び設置工事等に要する経費の90%以内で、防犯カメラ1台につき30万円を上限として補助。

3 要求額 (前年度当初予算額 500千円)

(1) 歳出額

・防犯カメラ設置支援事業費補助金 22,500千円

(2) 財源内訳

・県支出金(補助率 県1/2) 11,250千円

・一般財源 11,250千円

合 計 22,500千円

担当課名	安全・安心ネットワーク推進室
担当者名	ネットワーク担当課長 山本 晃
電 話	内線 3271
	直通 086-803-1031

平成27年度当初予算主要事業要求資料

番号

81

〔事務事業名〕 電子町内会推進事業

1 事業の趣旨

電子町内会は、市が保有するサーバで開設されており、誰でも閲覧できる町内会ページでは、地域の紹介や行事のお知らせなどを行い、町内会会員しか閲覧できない会員専用ページでは、情報交換等により町内会内の交流を行い、市民の情報化の推進を目指します。

電子町内会のエリアカバー率も40%を超え、町内会活動だけでなく不審者情報の発信等安全・安心ネットワーク活動にも利用されています。

2 事業内容

平成29年1月に電子町内会サーバのリース期間が満了するとともに、現行システムの稼働が10年を超えセキュリティの脆弱性が発見されてもプログラムの修正、対処ができない状態であるため、平成27年度から2ヵ年でシステムの管理、運用を含めた包括的なシステムの見直しを行い、利用者が使いやすくリニューアルし、電子町内会の拡大・活性化を図ります。

3 要求額 (前年度当初予算額 6,641千円)

(1)歳出額 5,169千円 (債務負担行為額 38,500千円)

(2)財源内訳

・一般財源 5,169千円

担当課名	安全・安心ネットワーク推進室
担当者名	ネットワーク担当課長 山本 晃
電 話	内線 3271
	直通 086-803-1031

平成27年度当初予算主要事業要求資料

番号

82

〔事務事業名〕 ESD・市民協働推進事業

1 事業の趣旨

平成26年度に設置したESD市民活動推進センターの機能を拡充し、市民協働推進モデル事業の相談、マッチング、事業支援を行い、官民協働を推進するとともに、地域での協働事業の掘り起し、コーディネートを行い、持続可能な地域づくりのための地域の課題解決力の向上を図ります。

2 事業内容

- ① 持続可能な岡山市づくりをすすめる協働推進事業
 - ・日常相談業務(週5日に常駐化)
 - ・市民協働推進モデル事業支援
 - ・市民協働条例の普及・活用促進等支援事業
 - ・市民協働推進リーダー養成事業
 - ・市民協働推進の職員養成事業
- ② 地域協働支援事業
 - ・区づくり推進事業地域活動部門の相談・支援
 - ・区づくり推進事業地域活動部門の事前審査・中間評価・事業評価の支援
 - ・地域協働推進のコーディネート養成
- ③ 新・岡山ESDプロジェクト普及・促進事業
 - ・NPO等市民活動団体へのESDの普及・啓発事業
 - ・ESD市民活動団体の拡充、交流事業
 - ・ESD啓発フォーラムの開催支援、優秀活動事例の選考・表彰支援

3 要求額 (前年度当初予算額 4,500千円)

(1) 歳出額 14,425千円

(2) 財源内訳

・一般財源 14,425千円

担当課名	安全・安心ネットワーク推進室
担当者名	市民協働・NPO担当課長 赤木 和彦
電 話	内線 3270
	直通 086-803-1061

平成27年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 各区まちづくり推進事業

1 事業の趣旨

区役所が主体となってまちづくりを考えるという観点から、各区における地域に根差した身近なまちづくりや地域課題に対応するため、平成27年度より区役所から直接要求できる仕組みが設けられ、この仕組みを活用して地域の振興を図ります。

また、区づくり推進事業については、制度の見直しを図り、更なる地域活動部門の促進を図ります。

2 事業内容

① 区づくり推進事業(各区役所)

区民が主体的に企画・実施する活動(区民の交流を促進する地域活性化イベントを対象とする「身近な交流部門・広域交流部門」、課題解決型の継続的な活動を対象とする「地域活動部門」。)に対して補助金を交付し、その活動を支援するとともに特色ある地域づくりを促進します。

② 中山間地域における地域住民活動応援事業(北区役所)

急速な高齢化や人口流出等による集落機能の低下、産業の停滞等が進んでいる中山間地域(御津・建部)の活性化を目的とし、住民と行政等が協働して地域の諸問題を調査・研究し、総務省事業である「地域おこし協力隊」の活用などにより、安全で安心して居住できる生き活きたふるさとづくりを目指します。

③ 東区役所等跡地活用事業(東区役所)

旧東区役所等の跡地活用について、西大寺地域中心市街地活性化協議会にて基本的な方向性について協議を行っており、これまでのところ、一定の条件を付した上での民間活用という意見が大勢を占めていることから、平成27年度は「跡地活用基本方針」、「事業プロポーザル募集要項」の策定等を行い当該跡地の活用を検討します。

3 要求額 (前年度当初予算額 42,500千円)

(1)歳出額 82,644千円

(内訳) ① 区づくり推進事業	61,590千円
② 中山間地域における地域住民活動応援事業	12,495千円
③ 東区役所等跡地活用事業	8,559千円

(2)財源内訳

・一般財源 82,644千円

担当課名	担当者名	電話(直通)
北区役所総務・地域振興課	課長 松井 裕志	086-803-1657
中区役所総務・地域振興課	課長 宮安 健	086-901-1601
東区役所総務・地域振興課	課長 三浦 真	086-944-5008
南区役所総務・地域振興課	課長 川上 晴季	086-902-3500

平成27年度当初予算主要事業要求資料

〔事務事業名〕 総合計画の策定

新規

1 事業の趣旨

人口減少社会への突入、さらなる少子・高齢化の進展、自然災害への不安の増大など、岡山市を取り巻く状況の変化に対応した新たな総合計画を策定します。

平成27年度は、長期的な視点に立ち、岡山市のまちづくりの基本理念・将来像や市政運営の基本方針等を示す「(仮称)長期構想」を策定します。

2 平成27年度の主な事業内容

(1) 市民参加

市民をはじめ多様な主体が新たな総合計画の策定に参加していただけるようワークショップや市民アンケートなどの様々な機会を設けるとともに、構想や計画の素案について、パブリックコメントを行う等により、幅広い市民意見の反映を図ります。

① まちづくりワークショップ

岡山市の将来像やこれからの地域づくりの方向性等をテーマにしたワークショップを開催します。

② 大規模ワークショップ

若い世代をはじめとする多様な主体に参加していただく大規模なワークショップを開催します。

③ まちづくりフォーラム

市民の皆様これからこのまちづくりについて考え、積極的に参加していただく機運を高めるためのフォーラムを開催します。

(2) 基本政策審議会

学識経験者、市民など15名で構成する岡山市基本政策審議会において、新たな総合計画について審議を行います。

3 策定スケジュール

平成26年12月～ 基本政策審議会における審議等

平成27年 4月～ 市民参加(ワークショップ、市民アンケート等)

平成27年11月 長期構想(仮称)の素案の発表

平成28年 2月 長期構想(仮称)(案)の議案提出

(参考)中期計画(仮称) 平成28年 4月～

4 要求額 (前年度当初予算額 一千円)

(1) 歳出額 14,663千円

(2) 財源内訳

・一般財源 14,663千円

担当課名	政策局政策企画課
担当者名	課長 門田 和宏
電 話	内線 3580
	直通 086-803-1040

平成27年度当初予算主要事業要求資料

番号

85

〔事務事業名〕 公共施設等マネジメント推進事業

1 事業の趣旨

将来的な人口減少と少子高齢化が見込まれる中、施設需要の変化が予想されることから、インフラも含めた公共施設の統廃合や長寿命化、公民連携等によるマネジメントを推進することによって、財政負担の軽減や平準化を図るとともに公共施設等の最適な配置を実現します。

2 事業内容

- ① 施設の劣化度について、学校、市営住宅の調査を実施
- ② ハコモノの劣化度や利用状況、維持管理コスト等必要なデータを把握し、一元管理を行うとともに、施設の資産価値等も含めて施設情報を分析・評価する「施設管理支援システム」を平成27年度中に構築
- ③ 「施設管理支援システム」による分析・評価・調査を行い、平成26年度に策定した「公共施設等マネジメントに関する基本的方針」に、その結果を反映した行動計画となる「公共施設等総合管理計画」を平成28年度中に策定
- ④ 全庁的な取組体制として今年度設置した「岡山市公共施設等マネジメント推進本部」を運営し、全庁一体となった取組を推進するとともに、公共施設等マネジメントへの市民の関心を高めるための積極的な情報提供

3 要求額 (前年度当初予算額 79,710千円)

- (1)歳出額 137,565千円
- (2)財源内訳
- ・一般財源 137,565千円

担当課名	財政局財産活用マネジメント推進課
担当者名	課長 今尾 繁
電 話	内線 4430
	直通 086-803-1150

平成27年度当初予算主要事業要求資料

番号

86

〔事務事業名〕 貯金事務センター跡地活用事業

新規

1 事業の趣旨

貯金事務センター跡地は、市本庁舎に隣接し、市庁舎等の再整備を含む将来的な事業の活用を見込みうる貴重な空間であり、当面は、民間活力を活かし、駐車場の確保等、有効活用を図るとともに、災害時等における活用を行います。

2 事業内容

貯金事務センター跡地(7, 284. 93㎡)を取得し、舗装・排水工事を行った上で、民間事業者に平面駐車場用途での貸し付けを行い、貸し付け条件の中で、災害時の優先利用を設定します。

契約期間 5年間を想定(平成28年2月からの予定)

3 要求額 (前年度当初予算額 一千円)

(1)歳出額 1, 152, 207千円

(2)財源内訳

・基金繰入金 1, 152, 207千円

担当課名	総務局総務企画課	財政局財産活用マネジメント推進課
担当者名	課長 中野 真吾	課長 今尾 繁
電 話	内線 4450	内線 4430
	直通 086-803-1081	直通 086-803-1150

平成27年度当初予算主要事業要求資料

番 号

87

〔事務事業名〕 固定資産台帳整備事業

新規

1 事業の趣旨

国から、今後の地方公会計の整備促進について、財務書類の整備、固定資産台帳の整備、複式簿記の導入等の方針が示されており、平成27年1月には正式要請がなされる予定となっています。

固定資産台帳においては、固定資産の取得から除売却処分に至るまでの経緯を個々の資産ごとに管理し、所有するすべての固定資産について、取得金額、耐用年数等のデータを網羅的に記載することで、資産状況を正しく把握することや他団体との比較を容易にしていきます。

現在、岡山市では、この固定資産台帳を作成していないため、固定資産の現状把握ができていない。このため、国からの要請に基づいて固定資産台帳整備を進めます。

2 事業内容

- 総務省から示された手引き等の方針に従い、資産の棚卸し、データの作成、開始時簿価の算定、固定資産台帳の作成という流れを基本として、専門家のアドバイスを受けながら整備を進めます。
- 国がICTを活用した標準的なシステムを開発し、平成27年度の早期に無償提供することとしているが、今のところ詳細な開発方針が示されていないことから、独自開発も視野に入れた対応が必要となっています。

3 要求額 (前年度当初予算額 一千円)

(1)歳出額 100,000千円

(2)財源内訳

・一般財源 100,000千円

担当課名	財政局財産活用マネジメント推進課
担当者名	課長 今尾 繁
電 話	内線 4430
	直通 086-803-1150

平成27年度当初予算主要事業要求資料

番号

88

〔事務事業名〕 市民サービス窓口・拠点の再編

1 事業の趣旨

区役所、支所、地域センター等、市民サービス窓口・拠点の機能を市民にとってわかりやすく整理し、地域的な要因にも配慮しながら、施設の複合化などを進め、持続可能で合理的な市民サービス提供体制の構築を図ります。

2 事業内容

○ 吉備公民館・吉備地域センター新築整備事業

市民の利便性を向上するため、老朽化した吉備地域センターを、吉備公民館との合築により建替整備します。

・平成27年度は建設工事を行います。(平成28年度 移転開設予定)

○ 西消防署吉備津出張所・高松地域センター新築整備事業

市民の利便性を向上するため、JA岡山から退去要請のある高松地域センターを、西消防署吉備津出張所の移転開設に合わせ、合築により建替整備します。

・平成27年度は、基本設計・実施設計等を行います。

3 要求額 (前年度当初予算額 32,400千円)

(1) 歳出額 96,075千円

・吉備地域センター 75,164千円

・高松地域センター 20,911千円

(2) 財源内訳

・地方債(合併推進債) 78,400千円

・一般財源 17,675千円

担当課名	市民局区政推進課
担当者名	課長 安信 卓
電 話	内線 3753
	直通 086-803-1033

平成27年度当初予算主要事業要求資料

番号

89

〔事務事業名〕 社会保障・税番号制度に対応した市民サービスの提供

1 事業の趣旨

社会保障・税番号制度が導入され、平成27年10月から個人番号の通知、平成28年1月から個人番号カードの交付が開始されます。

岡山市では、医療・福祉等の行政サービスを受ける際の申請の簡略化やデータ照合等の省力化、証明書等のコンビニ交付等、市民の利便性の向上を図るとともに、業務執行体制の簡素化・効率化を図ります。

2 事業内容

- 社会保障・税番号制度に対応するため、住民基本台帳システムを改修します。
- 住民票の写し及び印鑑証明書のコンビニ交付サービスに対応できるよう準備します。

3 要求額 (前年度当初予算額 118,000千円)

(1) 歳出額 123,528千円

(2) 財源内訳

・国庫支出金(住基システム改修分:補助率10/10) 20,600千円

・一般財源 102,928千円

担当課名	市民局区政推進課
担当者名	課長 安信 卓
電 話	内線 3753
	直通 086-803-1033